

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第69期) 至 平成16年3月31日

YKK株式会社

(391007)

第69期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

YKK株式会社

目 次

	頁
第69期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	111
平成16年3月連結会計年度	113
平成15年3月会計年度	115
平成16年3月会計年度	117

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 Y K K 株式会社

【英訳名】 YKK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 忠 裕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2044番

【事務連絡者氏名】 上席常務 グループ経営センター長 坂 田 保

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2044番

【事務連絡者氏名】 上席常務 グループ経営センター長 坂 田 保

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	335,816	369,190	364,554	473,307	557,852
経常利益 (百万円)	35,131	35,976	16,475	20,639	30,846
当期純利益 (百万円)	18,606	18,194	7,393	13,452	28,984
純資産額 (百万円)	340,487	329,548	361,306	379,724	402,062
総資産額 (百万円)	660,180	660,254	680,852	755,137	758,643
1株当たり純資産額 (円)	342,286	325,400	317,284	323,143	337,169
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18,705	17,965	6,704	11,611	24,571
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	49.9	53.1	50.3	53.0
自己資本利益率 (%)	5.7	5.4	2.1	3.6	7.4
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,710	49,023	40,767	55,629	67,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,337	60,964	42,685	22,988	39,212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,003	458	2,103	22,406	20,709
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	58,089	47,348	49,444	65,164	71,405
従業員数 (人)	26,784	27,657	28,387	35,149	35,551

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、非公開につき記載していない。

4 平成13年3月期より、「為替換算調整勘定」が、資本の部に計上されている。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	209,285	222,130	191,824	223,789	158,558
経常利益 (百万円)	18,285	16,373	6,420	8,081	9,547
当期純利益 (百万円)	10,830	9,459	4,920	5,289	8,188
資本金 (百万円)	10,667	10,667	11,387	11,922	11,922
発行済株式総数 (株)	1,066,746	1,066,746	1,138,746	1,192,271.70	1,192,271.70
純資産額 (百万円)	254,583	263,907	276,567	298,419	308,516
総資産額 (百万円)	477,967	483,151	491,372	516,467	439,413
1株当たり純資産額 (円)	238,654	247,394	242,870	250,296	258,771
1株当たり配当額 (円)	1,800	1,800	1,800	旧株 1,800	2,000
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	新株 900 ()	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10,152	8,867	4,462	4,512	6,834
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.3	54.6	56.3	57.8	70.2
自己資本利益率 (%)	4.5	3.7	1.8	1.8	2.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	17.7	20.3	40.3	39.9	29.3
従業員数 (人)	9,908	9,861	10,160	10,178	3,448

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、非公開につき記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	事項
昭和9年1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
昭和17年2月	「有限会社吉田工業所」に改組
昭和20年8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
昭和21年4月	「YKK」の商標を制定
昭和26年3月	東京都中央区に本社を移転
昭和27年6月	大阪営業部開設
昭和29年10月	黒部工場(現黒部牧野工場)着工 (昭和30年5月稼働)
昭和32年7月	吉田商事株式会社(現YKK AP(株)、現連結子会社)を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場(現黒部工場)着工
昭和34年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社(現YKKニュージーランド社、現連結子会社)を設立
昭和35年5月	アメリカに吉田インターナショナル社(現YKK U.S.A.社、現連結子会社)を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
昭和36年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事株式会社より販売を開始
昭和38年6月	東京都千代田区に本社を移転
昭和46年6月	建材製造専用の四国工場着工
昭和48年6月	建材製造専用の東北工場着工
10月	建材製造専用の九州工場着工
昭和54年8月	オーストラリアにおけるアルミ精錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社(現連結子会社)を設立
昭和61年9月	海外における最初の建材の一貫生産工場であるYKKアルミコ・インドネシア社(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	米国子会社の事業統轄を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社(現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社)を設立し、同年10月同社によりユニバーサル・ファスナーズ社(現YKKユニバーサル・ファスナーズ社、現連結子会社)を買収
昭和63年12月	欧州子会社の事業統轄を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社(現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社)を設立
平成3年12月	アジア子会社の事業統轄を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社(現連結子会社)を設立
平成4年5月	中国にファスナーの製造・販売会社である上海YKKジッパー社(現連結子会社)を設立
平成5年7月	創業者 吉田忠雄 逝去
平成6年8月	「YKK株式会社」に社名変更
平成11年12月	中国に建材の製造・販売会社である大連YKK AP社(現連結子会社)を設立
平成14年10月	株式交換により、YKK AP(株)を完全子会社化
12月	東アジア子会社の事業統轄を目的として中国にYKK中国社(現連結子会社)を設立
12月	中国にファスニング加工用機械、建材加工用機械ほかの製造・販売会社である蘇州YKK工機会社(現連結子会社)を設立
平成15年2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売(株)(現連結子会社)を設立
平成15年4月	新設分割により、YKKビジネスサポート(株)(現連結子会社)を設立
平成15年10月	建材事業をYKK AP(株)に吸収分割

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社131社及び関連会社5社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開している。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開している。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一である。

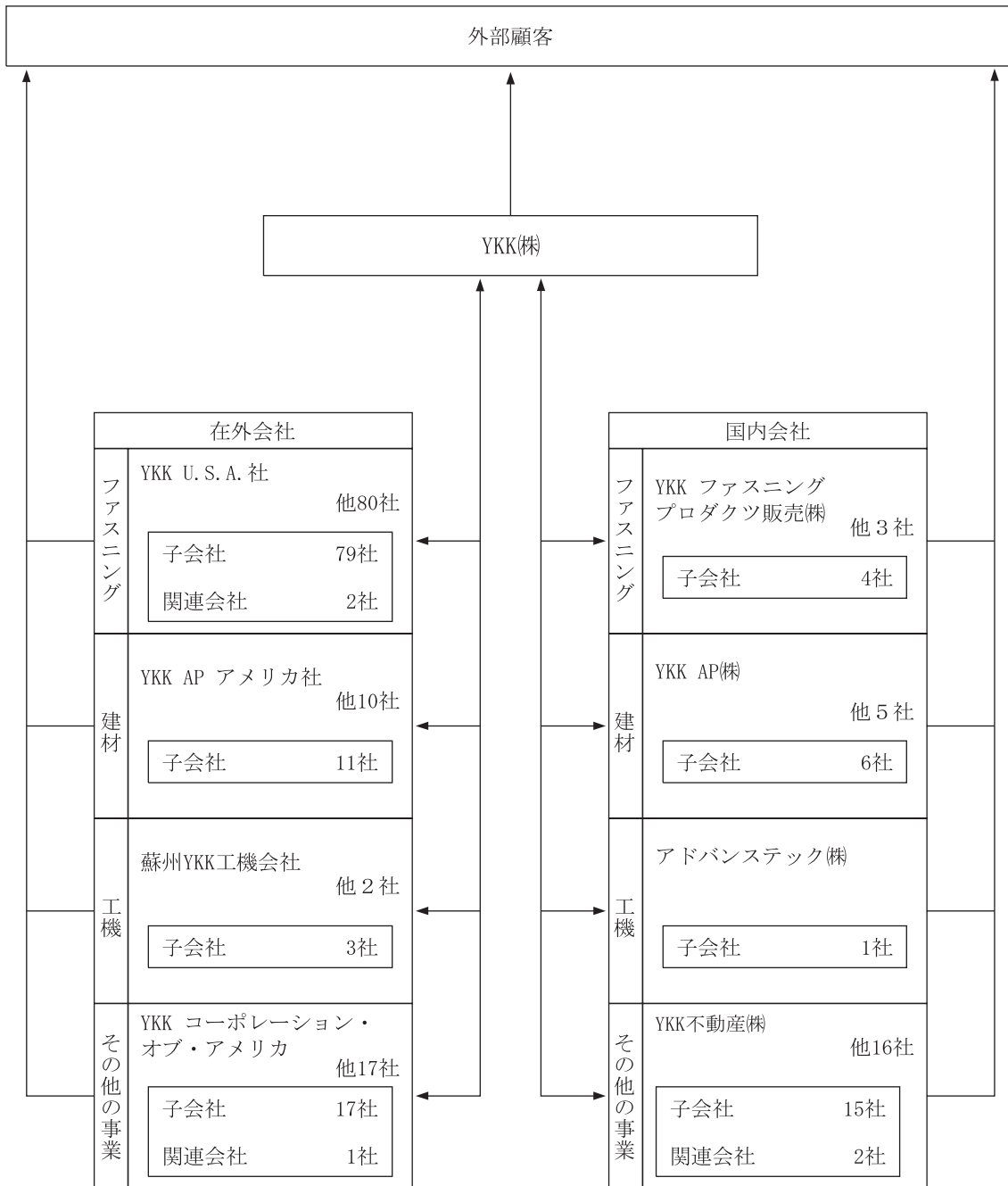
ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社82社及びYKKフィリピン社ほか関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売している。

建 材： 建材製品をYKK AP(株)ほか子会社16社が製造及び販売している。

工 機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほかを当社ほか子会社4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売している。

その他の事業： アルメロ社ほか子会社2社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入している。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか子会社5社が在外子会社の事業統轄を行っている。YKK不動産(株)ほか子会社22社及び関連会社3社でその他のサービス等の事業活動を行っている。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ	アメリカ アトランタ(G.A.)	US\$ 66,000,000	その他の事業	100.0	北中米子会社の事業統轄
YKK U.S.A.社	アメリカ アトランタ(G.A.)	US\$ 15,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKユニバーサル・ ファスナーズ社	アメリカ ローレンスバーグ (K.Y.)	US\$ 18,031,623	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK AP アメリカ社	アメリカ アトランタ(G.A.)	US\$ 60,000,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売
YKKホールディング・ ヨーロッパ社	オランダ スネーク	EUR 47,830,023	その他の事業	100.0	欧州・中東・アフリカ子会 社の事業統轄
YKKトルコ社	トルコ イスタンブール	TL 860,000,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK中国社	中国 上海	US\$ 30,000,000	その他の事業	100.0	東アジア子会社の事業統轄
YKK香港社	中国 香港	HK\$ 10,900,200	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK台湾社	台湾 台北	NT\$ 450,000,000	ファスニング	71.9	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKホールディング・ アジア社	シンガポール	S\$ 187,125,000	その他の事業	100.0	東南アジア子会社の事業統 轄
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US\$ 6,320,000	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKアルミニウム・ オーストラリア社	オーストラリア シドニー	A\$ 36,925,000	その他の事業	100.0	当社グループのアルミ地金 の販売
YKKファスニング プロダクツ販売(株)	東京都 台東区	470,000,000	ファスニング	73.5 (8.1)	当社が製造するファスナー 製品等を供給
YKK AP(株) (注)4	東京都 千代田区	10,000,000,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の 製造・販売
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	180,000,000	その他の事業	100.0	当社が不動産を賃借
YKKビジネスサポート(株)	東京都 千代田区	100,000,000	その他の事業	100.0	当社が業務サービスを委託
その他100社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示している。

3 印は、特定子会社である。

4 YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	321,299百万円
	(2) 経常利益	4,851百万円
	(3) 当期純利益	13,931百万円
	(4) 純資産額	120,400百万円
	(5) 総資産額	282,164百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	P 192,000,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
その他1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	17,869
建材	14,887
工機	1,574
その他の事業	986
全社(共通)	235
合計	35,551

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,448	43.1	22.5	5,604,216

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数が前年度末に比べて6,730人減少しているが、主として平成15年10月1日付で、当社の建材事業をYKK AP(株)に会社分割をしたことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,771人が加入してYKK労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的である。なお、上部団体との関係はない。

国内の連結子会社では、YKK AP(株)、YKKエンジニアリング(株)、黒部製函(株)、黒部石油販売(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、YKKテクナート(株)、YKKクリーンアンドグリーンサービス(株)、YKK警備(株)、(株)YKK保険サービス、(株)YKKツーリスト、アドバンステック(株)、YKKビジネスサポート(株)の従業員6,193人が、当社と同じYKK労働組合に加入している。

海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しているが、会社との関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における内外経済情勢をみると、米国での金融緩和、大規模減税などによる景気刺激策の実施により、前半のイラク戦争やSARS騒動の影響にもかかわらず、全体として緩やかな回復基調で推移した。欧州経済は、前半は投資・輸出が低調で景気に停滞感があったが、低金利・低インフレの長期化観測により消費者心理が改善し、景気回復の兆しがでており、アジア諸国においては、中国を主とした投資主導の高成長が維持され、他の国においても個人消費の増加と輸出の伸びに伴い回復基調をたどった。

我が国経済においても、緩やかな景気回復への傾向を強めていたが、一方でデフレ圧力の増大、不良債権処理の問題、急速な円高など景気の先行きには不安要因も残った。

このような経済環境の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当年度を持続的な収益拡大を図ってゆくための道筋を示す年と位置付け、各事業セグメントの事業構造改革を推進してきた。日本国内では、ファスニング事業において、平成15年4月1日にYKKファスニングプロダクツ販売(株)と国内販売会社4社を合併し、建材事業においては、平成15年10月1日にYKK(株)の建材製造事業をYKK AP(株)に対して会社分割した。

海外においては、グローバル化の進展に伴う各地域の市場の変化に対応すべく事業構造改革を推進してきた。その結果、当連結会計年度の売上高は557,852百万円と前連結会計年度に比べ84,544百万円(+17.9%)の増収となった。また、利益については、営業利益が38,045百万円と前連結会計年度に比べ10,307百万円(+37.2%)、経常利益が30,846百万円と前連結会計年度に比べ10,207百万円(+49.5%)の増益となった。また、当期純利益は28,984百万円と前連結会計年度に比べ15,531百万円(+115.5%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ファスニング事業

当期のファスニング事業は、経済のグローバル化による市場環境の変化が一層進展したが、欧米諸国における消費地域と縫製地域の二極化、世界の工場といわれる中国を中心とした東アジア地域の需要増大に対応して、供給体制の再編並びに強化及びサービスの向上を推し進めた結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は202,189百万円と前連結会計年度に比べ9,117百万円(+4.7%)の増収となった。営業利益は30,124百万円と前連結会計年度に比べ2,405百万円(+8.7%)の増益となった。

建材事業

建材事業では、国内の木造新設住宅着工が住宅ローン減税の駆け込み需要などもあり増加したが、市場における価格競争は大変厳しい状況だった。また、ビル建材需要も首都圏を中心とした需要の減退、更には大型都市開発も一段落したことから、前年を下回る厳しい水準となった。当年は、YKK AP(株)の完全子会社化による影響が通年で反映され、売上高（セグメント間の内部売上高を

含む)は350,748百万円と前連結会計年度に比べ77,381百万円(+28.3%)の増収となった。営業利益は9,175百万円と前連結会計年度に比べ6,293百万円(+218.4%)の増益となった。

工機事業

工機事業では、当期の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は建材加工機械や金型関係およびドアエンジンなどの建材事業関係並びに東アジアを中心としたファスニング事業の設備需要の増大により29,396百万円と前連結会計年度に比べ2,858百万円(+10.8%)の増収となり、営業利益は1,996百万円と前連結会計年度に比べ106百万円(+5.6%)の増益となった。

その他の事業

その他の事業は、YKKビジネスサポート(株)が設立されたこと、アルミ精錬事業の通年稼働等により、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は29,335百万円と前連結会計年度に比べ4,294百万円(+17.1%)の増収となった。また、営業利益は販売増による利益の増加、前年の不採算事業の収益改善等により、682百万円と前連結会計年度に比べ283百万円(+70.9%)の増益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日 本

ファスニング事業において、縫製業の海外移転が進む中、国内販売会社(YKKファスニングプロダクツ販売(株))設立を中心とした国内販売体制の再構築により国内販売が増加、また、特にアジア地域を中心とした海外関連子会社への材料関係の販売が増加した。建材事業においては、YKK(株)の建材製造事業のYKK AP(株)への統合により、製造・供給・営業の一環体制を構築し、サービス体制の強化並びに商品の見直しを行った。

その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は426,283百万円と前連結会計年度に比べ98,970百万円(+30.2%)の増収となり、営業利益は24,419百万円と前連結会計年度に比べ14,466百万円(+145.4%)の増益となった。

北 中 米

ファスニング事業では、縫製業の他地域への移転の影響が大きく響き、売上高が減少した。一方、建材事業は、下半期からの市況の回復並びに営業力の強化により増収となった。その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は50,376百万円と前連結会計年度に比べ6,160百万円(10.9%)の減収となった。営業利益は316百万円と前連結会計年度に比べ2,017百万円(86.5%)の減益となった。

南 米

経済の混乱は残るものの、上半期の高いインフレ、為替下落などが収束し、販売が順調に伸びた。その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は6,467百万円と前連結会計年度に比べ1,418百万円(+28.1%)の増収となり、営業利益は1,222百万円と前連結会計年度に比べ504百万円(+70.2%)の増益となった。

欧州・中東・アフリカ

欧州域内において、イギリス・ドイツ・フランスなどの消費地域とトルコなどの縫製地域の二極化が進む中、縫製地域での好調な販売に支えられ、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)

は47,850百万円と前連結会計年度に比べ3,889百万円(+8.8%)の増収となった。営業利益は6,460百万円と前連結会計年度に比べ786百万円(+13.9%)の増益となった。

東アジア

ファスニング事業においては、世界の工場として縫製業の継続的な規模拡大に対し、特に中国を中心とした供給体制並びにサービス体制の強化、更には、第2ブランドの中国内需への参入を行った。その結果、上半期はSARSの影響も限定的にはあったが、大幅な増収増益となった。また、華南地域では建材事業の本格稼働を開始した結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は59,506百万円と前連結会計年度に比べ3,630百万円(+6.5%)の増収となった。営業利益は9,357百万円と前連結会計年度に比べ1,786百万円(+23.6%)の増益となった。

南アジア・大洋州

ファスニング事業においては、インド、パングラデシュ、スリランカ、ベトナムなどの新たな市場に対しては、売上増加となったが、その他の地域の売上が伸び悩んだ。また、建材事業では生産体制の再編を進めており、その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は37,771百万円と前連結会計年度に比べ467百万円(-1.2%)の減収となった。営業利益は建材事業の収益体質の改善により2,138百万円と前連結会計年度に比べ659百万円(+44.6%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が25,475百万円と増益であったこと、売上債権の増加額が減少したこと等もあり営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、社債の発行による資金調達を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ6,240百万円(+9.6%)増加し、当連結会計年度末には71,405百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは67,619百万円と前連結会計年度に比べ11,989百万円(+21.6%)増加した。これは主に、たな卸資産の減少額が162百万円と前連結会計年度の減少額に比べ13,611百万円減少したものの、売上債権の増加額が1,377百万円と前連結会計年度の増加額に比べ22,141百万円減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは39,212百万円と前連結会計年度に比べ16,224百万円(+70.6%)増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出が41,208百万円と前連結会計年度に比べ3,552百万円増加したこと、短期貸付金の純増加額が22百万円と前連結会計年度に比べ16,902百万円増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは20,709百万円と前連結会計年度に比べ1,697百万円(-7.6%)減少した。これは主に、短期借入金の純減少額9,086百万円、長期借入金の返済による支出9,522百万円、社債の償還による支出10,100百万円と有利子負債の返済を行う一方、社債の発行による収入が10,000百万円あったこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示している。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	157,551	+0.0
建材	192,064	+1.8

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示している。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	191,033	+2.4	9,757	+4.6
建材	334,456	+35.7	105,447	+1.3

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示している。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	201,864	+4.6
建材	350,654	+28.3
工機	1,204	22.1
その他の事業	4,128	24.3
合計	557,852	+17.9

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向については、先行き緩やかな景気回復への期待感はあるものの、当社を取り巻く経営環境は、経済のグローバル化で激しく変化しており、依然として厳しい状況が続くものと予想される。このような見通しのもと、当社グループでは、平成16年度において、昨年度まで進めてきた事業構造改革の成果を収めることを目標に掲げている。

ファスニング事業では、グローバル経営のもとで、ファスナー需要は全体とすれば右肩上がりで増大しているものの、地域毎に見ると縫製業の移転などにより大きく変化している。こうした環境のもと、アジア地域の伸び行く市場へ重点的に経営資源を集中していき、特に、中国に対しては2次ブランド商品の投入をはじめ、内需市場への販売強化を図っていく。また、日本国内においては、販売体制の再構築による需要創出、北中米地域においては、市場変化に対応した収益力の確保、南アジア・大洋州地域においては、国際水平分業工場の見直しなど、各事業構造改革を推進し、グローバル事業経営の一層の強化を図っていく。

建材事業では、住宅ローン減税の縮小もあり、景気回復に伴う雇用・所得環境の改善効果による住宅投資の需要増大は期待できない状況にある。このような環境のなかで、国内建材事業統合による効果を出すとともに、海外事業においては中国建材事業の事業基盤の整備拡充を図っていく。また、ブランド価値の向上を目指し、エンドユーザーを対象とした商品およびサービス向上に努め、商品群管理体制への移行を行うことにより、その対応を推進する。

工機事業では、ファスニング事業と建材事業とYKKグループにおける中核事業の事業競争力の更なる強化を図るため、開発スピードの向上を追求するとともに、新たな価値創造と技術のブレークスルーを推進していく。また、事業体質の強化を目指し、海外工機拠点の分業体制の明確化、納期短縮、生産効率向上のための製造改革を推進していく。

平成16年度は、「自己変革への挑戦」をキーワードとして、これまで進めてきた事業構造改革の成果を出す年と位置付け、一層のブランド価値の向上を図り、平成17年度以降の新たな成長・発展へ結び付けていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、本項においては将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア地域の世界66の国・地域に進出し事業を営んでおり、欧米諸国並びに発展途上市場や新興市場などの国が含まれている。これらの国・地域において政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受ける。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造或いは販売を行う様々な地域における市場の縮小或いは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性がある。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の損益状況および財政状態に影響を与える可能性がある。

(4) 保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損または評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用および債務に影響を与える。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めているが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性がある。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しているが、製品の欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けている。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し運用している。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの侵入に対する方策を講じているが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性はある。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新たなる価値を創造する技術の会社」をめざして、日本を核として北中米、欧州・中東・アフリカ、東アジアなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は19,882百万円である。当連結会計年度における主な活動成果は、以下のとおりである。

（1）ファスニング事業

全世界ベースでの「ファスニング事業スーパーNo.1」を目指し、更なる「創造型商品開発の創出」、「環境対応型商品開発」、「開発スピードアップ」、「コスト競争力アップ」を推進している。創造型商品開発としては常に一步先の技術の優位性を保持し、YKKブランドを意識した創造型商品・差別化商品等の開発を、また、環境対応型商品開発としては世界レベルで環境やライフサイクルを考慮した商品開発に取り組んでいる。

主な成果としては、ファスナーではオートクレーブ対応ファスナー、編込みコンシールファスナー、バックリング防止テープ、面ファスナーではバックパック用新デザイン・機能商品、静音面ファスナー、ソフトタッチ面ファスナー、スナップ&ボタンではエナメル塗装商品、薄生地対応商品の開発を行い商品ラインナップの強化に努め、顧客満足度の向上を図っている。また、重要課題であるアジア競合他社への競争力の確保では、中国内需を中心とした低価格ゾーンへの対応としてプロジェクトを結成し、今年度よりビスロン製品の販売を開始した。今後もプロジェクトを継続し、更なるアイテムの開発に取り組んで行く。当事業に係る研究開発費は6,469百万円である。

（2）建材事業

建材事業は開発・製造から販売までが一体となった顧客の視点からの商品開発を行っており、その中で研究開発としては、商品を構成する材料・部品・システムなどの基盤技術、要素技術について常時研究開発に取り組み、商品に組み込むことにより、商品品質・商品機能など商品力の強化を図る開発を行って来た。

主な成果としては、業界上げての取り組みである新寸法体系化にあわせ、ウインドウ関連商品のリニューアルを行った。また増加する侵入盗犯罪に対応して、防犯性能の高い建材商品の開発を集中的に行い、戸締り確認防犯システム「Eyesシステム」、高強度面格子DLA（ステンレス面格子）など業界に先駆けて防犯商品での家一棟プランを提供できる体制を整えた。さらにリフォーム・リモデル商品の開発として「リフォームウインドウ」「リモデルウインドウ」、その他ウインドウシャッター壁付型ウエルシー、樹脂製内窓「新ブラマードU」などを開発するとともに、開口部商品の部材供給から完成品供給に向けた技術開発を行った。また、製造合理化への対応として、マルチ加工機の開発等の更なる変種変量生産体制の開発・推進、事業のグローバル展開への対応として中国市場における樹脂建材押出技術及びグローバル対応樹脂材料の開発に取り組んだ。当事業に係る研究開発費は9,042百万円である。

（3）工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンス

ンスのあるファスニング関連、建材関連の機械装置・システムの開発と、新価値・付加価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、マイクロプロセッサ応用技術、先端ソフトウェア技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってきた。

主な成果としては、ファスニング事業関連設備として市場の変化、低価格・短納期対応という事業環境の中、中国内需対応向け低価格コイルファスナー用仕上機・織機・コイル成型機、また、無人化指向生産設備として、逆開仕上機、新ジーンズ用スライダーク組立機等の一連設備を開発した。建材事業関連設備では、多色化対応及び環境を配慮した黒部FA表面処理設備、受注生産に対応したコスト競争力のあるリニューアルサッシ設備、断熱商品の短納期化に対応したセル生産NC加工機、AP大連社樹脂サッシ関連設備、AP蘇州部品工場向け設備等を開発した。金型事業関連では、低コスト対応射出ファスナー製品及びそのスライダーク製品用の金型類、リニューアルサッシ型、AP越湖工場向け及びAP蘇州部品工場向け樹脂射出型や順送プレス型等の金型、及び外販向け金型の開発を行い当グループの一層の競争力強化に貢献した。当事業に係る研究開発費は3,570百万円である

(4) 全社

当社グループの共通組織である研究開発部門は、主たる事業であるファスニング事業と建材事業の基盤要素技術の深耕と強化を目指しており、ファスニング事業関係では、各種用途別新粘着剤及び超強力粘着剤等の開発による面ファスナーの新規用途開拓の支援、及び米国特殊用途向けの開閉音を低減した静音面ファスナーの開発を行った。建材事業関係では型材事業の展開として自動車関連商品の強度解析を担当し事業の支援を行った。また、次世代金属材料の探索として、NEDOの「高機能高精度省エネ加工型金属材料（金属ガラス）の成形加工技術」プロジェクトに参画し金属ガラスの研究及び新鑄造加工方法の研究を行った。当事業に係る研究開発費は800百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比3,506百万円(+0.5%)増加して、758,643百万円となった。流動資産は同6,297百万円(+1.8%)増加の355,952百万円、固定資産は同2,791百万円(0.7%)減少の402,690百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、繰延税金資産の増加による。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比19,756百万円(6.0%)減少の311,075百万円となった。この減少の主な要因は、為替換算によるものである。投資有価証券は、前期末比7,935百万円(+40.6%)増加の27,482百万円となった。この増加の要因は、上場株式の株価回復による時価評価差益の増加である。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比18,725百万円(5.1%)減少の346,485百万円となった。流動負債は同14,827百万円(6.5%)減少の212,884百万円、固定負債は同3,897百万円(2.8%)減少の133,600百万円となった。

有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、従業員等預り金、社債、長期借入金)は、前期末比19,797百万円(14.7%)減少の114,983百万円となった。なお、有利子負債のうち、短期借入金は同10,752百万円(26.0%)減少、1年以内返済予定の長期借入金は同5,102百万円(60.6%)減少、1年以内償還予定の社債は同2,678百万円(+26.8%)増加、社債は同3,114百万円(9.3%)減少、長期借入金は同3,999百万円(43.1%)減少となった。

当連結会計年度末の資本は、前期末比22,337百万円(+5.9%)増加して、402,062百万円となった。主な要因は、利益剰余金と、その他有価証券評価差額金の増加である。利益剰余金は当期純利益による増加などによって前期末比26,865百万円(+7.4%)増加し391,037百万円となった。その他有価証券評価差額金は、4,420百万円増加して4,467百万円となった。これは、保有する上場株式の株価上昇に伴う評価差益の増加によるものである。

この結果、自己資本比率は、前期末の50.3%から53.0%となった。1株当たり純資産額は、前期末の323千円から337千円となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)は、前年度の収益回復を単年度で終わらせることなく、持続的に収益拡大を図っていくための道筋を示す年と位置付け、事業を推進してきた。また、厳しさを増す建材事業について収益基盤をより安定的なものとし、当社における連結経営の一層の強化を図るために、平成15年10月1日付で当社の建材事業をYKK AP(株)に対して会社分割を行った。その結果、当期における連結業績は、売上高が557,852百万円(前期比+17.9%)、営業利益が38,045百万円(前期比+37.2%)、経常利益は30,846百万円(前期比+49.5%)となり、2期連続の増収・増益を達成した。これは、ファスニング事業が好調に推移したことに加え、平成14年10月に持分法適用会社であったYKK AP(株)を連結子会社としたことが通年寄与したことによる。

また、当期純利益は、前期で特別利益に計上した厚生年金基金の代行返上益がなくなったものの、

Y K K A P(株)の将来に向けての収益基盤の安定化が図られたことにより、繰延税金資産を一括計上したことから会計上の税負担が減少したこと等により28,984百万円(前期比+115.5%)と前期の約2倍となった。

一株当たり当期純利益金額は、前期の11,611円から24,571円となった。

なお、事業の種類別の売上及び営業利益の概況については、1 業績等の概要に記載している。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、67,619百万円(前期比+21.6%)のキャッシュを得た。これは、平成14年2月に行われたY K K A P(株)(平成14年10月1日より連結子会社)の物流機能のY K K(株)への移管により、前連結会計年度の売上債権にかかるキャッシュフローは悪化した。当期はそのような要因の発生がなかったこと、及び当期純利益が増加したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、39,212百万円(前期比+70.6%)のキャッシュを使用した。これは、国内におけるF A表面処理工場の新設、在東アジア子会社を中心とした生産供給体制の整備等により、有形固定資産の取得による支出が増加したこと、前期のキャッシュ・フローでは連結子会社となる以前に発生したY K K A P(株)への短期貸付金の返済がプラス要因となったが、当期はそのような発生がなかったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、20,709百万円(前期比 7.6%)のキャッシュを使用した。当期の財務活動では主に、前期に引き続き財務体質を強固にするための有利子負債の返済にキャッシュを使用した。また、株主への継続的な安定配当を図り、前期とほぼ同額の2,065百万円の配当金の支払を行った。

これらの活動の結果および為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の65,164百万円から6,240百万円増加し、71,405百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、徹底的なコストダウンによる体質の強化および収支改善を課題とし、また商品開発力の強化に加えて、合理化・省力化設備を重点に、当連結会計年度は全体で38,062百万円の設備投資を実施した。

ファスニング事業においては、当社における合理化・省力化設備を重点とする2,239百万円に加え、在東アジア子会社をはじめとする在外子会社で主に生産供給体制の整備を行うなど、全体で20,496百万円の設備投資を実施した。

建材事業においては、当社における素材事業のコスト競争力と各ハウスメーカー向けの新色対応としてF A表面処理工場の新設を重点とする7,614百万円に加え、在東アジア子会社をはじめとする在外子会社で主に生産供給体制の整備を行うなど、全体で15,515百万円の設備投資を実施した。

工機事業においては、合理化設備・I T関連設備・環境整備等を重点として全体で686百万円の設備投資を実施した。

その他の事業においては、全体で1,536百万円の設備投資を実施した。

全社においては、当社の全体共通部門におけるエネルギー供給関連設備および厚生施設の更新を中心として、全体で1,513百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末における設備の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

在外子会社については、これを地域ごとに分けている。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他		合計
ファスニング	製造設備等	9,752	10,594 [24]	557	412	727	21,633 [24]	1,890
工機	製造設備等	4,829	2,868	596	116	253	8,543	1,323
小計		14,582	13,462 [24]	1,153	< 0 > 528	982	30,181 [24]	3,213
消去又は全社	その他設備	29,852 [13,312]	1,339 [1]	17,225 [6,842]	< 102 > 1,337 [856]	779 [0]	49,196 [20,155]	235
合計		44,434 [13,312]	14,802 [25]	18,378 [6,842]	< 102 > 1,865 [856]	1,762 [0]	79,378 [20,180]	3,448

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。

2 < >内の数字は貸借中のもので外数である。

3 []内の数字は貸貸中のもので内数である。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他		合計
YKKファスニングプロダクツ販売(株)他ファスニング事業2社	ファスニング	その他設備	1,671	769	2,216	31	307	4,965	845
YKK AP(株)他建材事業4社	建材	製造設備等	33,316	24,752	15,686	2,528	4,889	78,645	12,365
アドバンステック(株)	工機	その他設備							31
YKK不動産(株)他その他の事業13社	その他の事業	その他設備	12,387 [1,324]	431	24,578 [2,886]	651 [57]	241	37,638 [4,268]	518
合計			47,375 [1,324]	25,953	42,481 [2,886]	3,211 [57]	5,438	121,249 [4,268]	13,759

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。

2 []内の数字は貸貸中のもので内数である。

3 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含む。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKK U.S.A社(アメリカ) 他北中米地域9社	ファスニング	製造 設備等	5,288	7,300	1,014	2,812	1,439	15,042	2,272
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建材	製造 設備等	2,666	2,248	82	821	1,069	6,067	513
YKKコーポレーション・オ ブ・アメリカ (アメリカ) 他北中米地域2社	その他の 事業	その他 設備	79	468	134	1,176	190	873	43
YKKブラジル社 他南米地域3社	ファスニング	製造 設備等	675	1,058	281	372	62	2,079	681
YKKブラジル社 (ブラジル)	建材	製造 設備等	201	27		1,239	7	236	128
YKKブラジル社 (ブラジル)	工機	製造 設備等	114	34	24	209	13	187	79
YKK農牧社(ブラジル) 他南米地域2社	その他の 事業	その他 設備	390	62	429	109,524	148	1,031	115
YKK英国社(イギリス) 他欧州・中東・ アフリカ地域26社	ファスニング	製造 設備等	7,978	9,162	1,097	870	2,012	20,251	3,043
YKKホールディング・ヨー ロッパ社(オランダ) 他欧州・中東・ アフリカ地域1社	その他の 事業	その他 設備					30	30	60
YKK台湾社(台湾) 他東アジア地域15社	ファスニング	製造 設備等	12,479	17,610	2,452	125	3,129	35,672	5,106
YKK AP香港社(香港) 他東アジア地域4社	建材	製造 設備等	2,250	2,764	405	12	1,144	6,565	929
蘇州YKK工機会社 (中国)	工機	製造 設備等	0	133			38	172	21
YKK中国社 (中国)	その他の 事業	その他 設備		16			13	29	18
YKKインドネシア社 (インドネシア)他南アジ ア・大洋州地域12社	ファスニング	製造 設備等	5,624	11,557	1,096	679	1,436	19,715	4,032
YKKアルミコ・ インドネシア社 (インドネシア)他 南アジア・大洋州地域2社	建材	製造 設備等	870	606	32	164	105	1,614	952
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工機	製造 設備等	146	111	41	15	14	314	120
YKKホールディング・ アジア社(シンガポール) 他南アジア・ 大洋州地域5社	その他の 事業	その他 設備	4,446	2,941	4	34	324	7,716	232
合計			43,214	56,105	7,097	118,059	11,183	117,600	18,344

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品、建設仮勘定等の合計である。

2 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
ファスニング	6,331	自己資金及びデット・ファイナンス
工機	1,544	同上
その他の事業	55	同上
小計	7,930	同上
消去又は全社	1,011	同上
合計	8,941	

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
YKKファスニングプロダクツ販売(株)他ファスニング事業2社	ファスニング	445	自己資金及びデット・ファイナンス
YKKAP(株)他建材事業4社	建材	18,382	同上
YKK不動産(株)他その他の事業13社	その他の事業	57	同上
合計		18,884	

(3) 在外子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
YKK U.S.A社(アメリカ) 他北中米地域9社	ファスニング	2,576	自己資金及びデット・ファイナンス
YKK AP アメリカ社(アメリカ)	建 材	922	同 上
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ (アメリカ)他北中米地域2社	その他の事業	388	同 上
YKK ブラジル社(ブラジル) 他南米地域3社	ファスニング	460	同 上
YKK ブラジル社(ブラジル)	建 材	70	同 上
Y K K 農 牧 社 (ブラジル)他南米地域2社	その他の事業	149	同 上
Y K K 英 国 社 (イギリス) 他欧州・中東・アフリカ地域26社	ファスニング	4,622	同 上
YKKホールディング・ヨーロッパ社(オランダ) 他欧州・中東・アフリカ地域1社	その他の事業	66	同 上
Y K K 台 湾 社 (台 湾) 他東アジア地域15社	ファスニング	13,409	同 上
Y K K A P 香 港 社 (中 国) 他東アジア地域4社	建 材	3,311	同 上
蘇州YKK工機会社(中国)	工 機	42	同 上
Y K K 中 国 社 (中 国)	その他の事業	12	同 上
YKKインドネシア社(インドネシア) 他南アジア・大洋州地域12社	ファスニング	5,149	同 上
YKKアルミコ・インドネシア社 (インドネシア) 他南アジア・大洋州地域2社	建 材	400	同 上
YKKインドネシア社(インドネシア)	工 機	8	同 上
YKKホールディング・アジア社 (シンガポール) 他南アジア・大洋州地域5社	その他の事業	178	同 上
合計		31,762	

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,192,271.70	同左	非上場 非登録	
計	1,192,271.70	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月1日 (注) 1	72,000	1,138,746	720	11,387	10,363	14,451
平成14年10月1日 (注) 2	53,525.70	1,192,271.70	535	11,922	18,470	32,922

(注) 1 YKK不動産㈱との株式交換に伴うものである。

2 YKK AP㈱との株式交換に伴うものである。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		8	3	59	12	7	5,262	5,344	
所有株式数 (株)		141,837	62	212,063	30,615	519	804,464	1,189,041	3,230.70
所有株式数 の割合(%)		11.93	0.00	17.84	2.57	0.04	67.66	100.00	

(注) 自己株式39.44株は、「個人その他」に39株、「端株の状況」に0.44株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有) 吉田興産	富山県黒部市吉田200	198,046	16.61
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1 YKKビジネスサポート(株)総務業務部内	168,199	14.10
吉田忠裕	神奈川県藤沢市鵜沼桜が岡1-17-27	64,871.80	5.44
吉田政裕	東京都渋谷区神山町19-1-504	59,798.80	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	46,248	3.87
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	32,989	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	32,000	2.68
吉田隆久	富山県魚津市大光寺380	23,814	1.99
WYE-YOSHI HOLDING CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,194.10	1.94
吉川美知子	大阪府豊中市南桜塚3-9-21	11,661.80	0.97
計		660,822.50	55.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,189,002	1,189,002	
端株	普通株式 3,230.70		
発行済株式総数	1,192,271.70		
総株主の議決権		1,189,002	

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区 神田和泉町1	39		39	0.0
計		39		39	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進している。配当金については、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保等の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していくこととしている。

以上の方針に基づき、当期の配当については一株当たり2,000円を実施した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当する予定である。

4 【株価の推移】

非公開につき該当はない。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 会長兼社長	代表取締役	吉 田 忠 裕	昭和22年1月5日生	昭和47年8月 当社入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社専務取締役 昭和60年6月 当社取締役副社長 平成2年4月 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 代表取締役 社長 平成5年7月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長 兼 社長(現 在) 平成14年4月 YKK AP(株) 代表取締役会長 兼 社 長(現在)	64,871.80
取締役 副会長	代表取締役	北 野 芳 則	昭和12年7月9日生	昭和35年3月 当社入社 昭和46年4月より平成元年11月ま で米国勤務 昭和59年8月 YKK(U.S.A.) 社社長 昭和62年9月 YKKコーポレーション・オブ・ア メリカ社長 平成2年6月 当社常務取締役 建材製造事業本 部副本部長 平成4年4月 当社常務取締役 建材製造事業本 部部長 平成4年6月 当社専務取締役 平成9年7月 当社取締役副社長 平成11年6月 執行役員制度の導入により 当社取締役(現在) 当社副社長 建材製造事業本部長 平成13年4月 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 代表取締役 副社長 平成13年6月 当社副社長 建材製造事業本部長 退任 当社建材事業担当 平成14年4月 YKK AP(株) 代表取締役副会長 平成15年4月 同社取締役(現在) 平成15年6月 当社代表取締役副会長(現在)	214.80
取締役 副会長	代表取締役	田 家 清	昭和12年4月21日生	昭和36年3月 当社入社 昭和55年1月より平成3年8月まで 欧州勤務 昭和63年3月 YKK英国社社長 平成4年6月 当社取締役 工機事業本部長 平成5年10月 当社常務取締役 平成9年7月 当社専務取締役 平成11年6月 執行役員制度の導入により 当社取締役(現在) 当社副社長 工機事業本部長 平成14年4月 当社副社長 工機事業本部長退任 当社工機戦略担当、新事業・技術 開発担当 平成15年6月 当社代表取締役副会長(現在)	195.50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	副社長 ファスニング 事業本部長	井上輝男	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 昭和46年2月より平成10年1月まで 欧州を中心に海外勤務 YKKヨーロッパ社社長 当社取締役 ファスニング事業本 部 ファスナー事業部長 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社上席常務 ファスニング事業 本部 ファスナー事業部長 当社副社長 ファスニング事業本 部長(現在) 当社取締役(現在)	53.60
取締役	副社長 工機事業本部長	竹島清	昭和19年6月30日生	昭和43年3月 平成6年4月 平成11年6月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 昭和45年8月より昭和52年1月まで 米国勤務 当社工機事業本部 組立製造部長 当社常務 工機事業本部 産業機械 事業部長 当社上席常務 工機事業本部 産業 機械事業部長 当社上席常務 工機事業本部長 当社取締役(現在) 当社副社長 工機事業本部長(現 在)	51.80
取締役	上席常務 グループ経営 センター長	坂田保	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 平成2年4月 平成6月4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月	当社入社 昭和47年1月より昭和58年1月まで 米国勤務 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 取締役 経営 企画室長 同社取締役 経理部長 執行役員制度の導入により 同社取締役退任 同社常務 経理部長 同社上席常務 経理部長 当社上席常務 グループ経営セン ター長(現在) 当社取締役(現在)	59
取締役	上席常務 経営企画室長	大谷渡	昭和34年1月4日生	昭和56年3月 平成3年5月 平成5年10月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社財務部 財務担当 当社財務部 企画担当 当社経営企画室 企画担当 当社常務 経営企画室長 当社上席常務 経営企画室長(現 在) 当社取締役(現在)	50.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		河崎 武志	昭和20年1月20日生	昭和42年3月 平成元年5月 平成5年10月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 昭和57年8月より平成5年10月まで 米国勤務 YKKコーポレーション・オブ・ア メリカ副社長 当社経営企画室長 当社取締役 経営企画室長 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社上席常務 総務部長 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 上席常務 管 理統括部長 同社取締役(現在) 同社副社長 経営管理担当 兼 管 理統括部長 当社取締役(現在) YKK AP(株) 副社長 経営管理担当 (現在) YKK企業年金基金理事長(現在)	53
取締役		柳田 幸男	昭和8年1月22日生	昭和35年4月 昭和57年4月 平成3年1月 平成9年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 柳田野村法律事務所代表者(現在) 米国ハーバード大学ロースクール 客員教授(同年12月迄) 米国ハーバード大学ロースクール 運営諮問委員会委員(現在) 東京大学法科大学院運営諮問会議 委員(現在) 当社取締役(現在) 富山化学工業株式会社 取締役(現 在)	
常勤監査役		斉藤 雄一	昭和17年3月31日生	昭和39年4月 平成3年5月 平成4年7月 平成6年4月 平成9年6月	当社入社 当社黒部総務部長 当社経理部長 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 監査役 当社常勤監査役(現在)	97
常勤監査役		後藤 幸夫	昭和24年4月25日生	昭和48年3月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社常務 経営企画室長 当社常務 経営監査室長 YKK AP(株) 監査役(現在) 当社常勤監査役(現在)	55.60
監査役		森岡 政治	昭和6年5月12日生	昭和29年4月 昭和52年3月 昭和54年7月 平成3年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年4月	大蔵省入省 富山県副知事 世界銀行日本政府代表理事 株式会社北陸銀行取締役副頭取 弁護士登録(現在) 当社監査役(現在) YKK AP(株) 監査役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株式数 (株)
監査役		河井 聡	昭和38年9月7日生	平成元年4月 平成7年9月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク 市 Cleary,Gottlieb,Steen&Hamilton 法律事務所勤務	
				平成8年3月 平成11年1月	米国ニューヨーク州弁護士登録 森綜合法律事務所パートナー弁護士	
				平成14年12月	森・濱田松本法律事務所パートナ ー弁護士(現在)	
				平成16年4月	東北大学法科大学院非常勤講師 (現在)	
				平成16年6月	当社監査役(現在)	
計						65,702.70

- (注) 1 柳田幸男氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
- 2 斉藤雄一氏、森岡政治氏、河井 聡氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施した。

新たな取締役会の役割については、商法で規定される役割に、新たに経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を加えた。また、その役割を十分に果たすため、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定のための適正な人数として取締役数を15名以内とすることと併せて、任期を1年に短縮するという改革を実施した。

「取締役」が全体最適の実現に向けて専心する一方、「執行役員」は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割とした。

従って、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、ならびに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進するという仕組みを基本的な考え方としている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

- ・ Y K K グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成を、Y K K A P(株)・ファスニング事業本部・工機事業本部およびY K K グループ本社から事業執行責任者を取締役に選任し、また、コーポレート・ガバナンス強化という観点から、社外取締役1名を導入した。
- ・ Y K K グループの重要な政策を立案・検討する機関として、2003年4月より次の委員会を当社取締役会委員会として明確に位置付けた。
 - ・ 中国政策委員会
 - ・ 環境政策委員会
 - ・ 新規事業検討委員会
 - ・ 地域政策委員会（現在、委員会を廃止し、地域政策担当取締役を任命）
- ・ 2003年6月には、リスクマネジメント総括取締役を任命し、Y K K グループのP L リスク、I T リスク、環境問題、災害等のハザードリスクに対応する体制を構築した。
- ・ 企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役を任命した。

監査役会

監査役制度に関する改正商法に定める社外監査役を、2004年6月より2名体制（従来1名）とし、2006年6月の株主総会で求められる社外監査役の過半数充足を前倒しで実施した。

グループ執行役員制度の導入

Y K K グループは、ファスニング事業・建材事業・工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営に加えて、日本を含めた世界6極による地域経営を推進している。

こうしたY K K グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、Y K K グルー

プの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月1日付で、中核会社及び6極地域経営の事業統括会社等の執行責任者の中から、新たにグループ執行役員を選任した。

アドバイザーボードの設置

社外の有識者から、社長および関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザーボードを設置している。

(3) 役員報酬の基本方針

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成している。

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 29百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	70,864		75,375		
2	受取手形及び売掛金	138,341		137,206		
3	有価証券	1,055		2,046		
4	たな卸資産	127,812		125,206		
5	繰延税金資産	6,844		9,146		
6	その他	10,034		12,048		
	貸倒引当金	5,297		5,076		
	流動資産合計	349,654	46.3	355,952	46.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物及び構築物	329,961		326,985		
	減価償却累計額	186,093	143,868	191,961	135,024	
2	機械装置及び運搬具	424,695		421,355		
	減価償却累計額	327,270	97,425	331,594	89,761	
3	土地		70,266		67,957	
4	建設仮勘定		5,062		5,661	
5	その他	67,712		66,216		
	減価償却累計額	53,502	14,209	53,546	12,669	
	有形固定資産合計		330,831		311,075	41.0
(2) 無形固定資産						
1	営業権		254		257	
2	連結調整勘定		3,753		3,128	
3	その他		10,808		10,197	
	無形固定資産合計		14,816		13,582	1.8
(3) 投資その他の資産						
1	投資有価証券		19,547		27,482	
2	長期貸付金		483		498	
3	繰延税金資産		23,510		31,969	
4	その他		25,581		25,259	
	貸倒引当金		9,290		7,177	
	投資その他の資産合計		59,833		78,032	10.3
	固定資産合計		405,482		402,690	53.1
	資産合計		755,137		758,643	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		68,507		76,357	
2	1	41,328		30,575	
3	1	8,417		3,315	
4		10,000		12,678	
5		6,657		6,113	
6		172		246	
7		15,458		13,468	
8		32,244		32,736	
9		44,926		37,391	
		流動負債合計	30.2	212,884	28.1
固定負債					
1	1	33,510		30,396	
2	1	9,280		5,280	
3		5,322		4,956	
4		82,318		86,659	
5		1,566		974	
6		5,499		5,333	
		固定負債合計	18.2	133,600	17.6
		負債合計	48.4	346,485	45.7
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.3	10,095	1.3
(資本の部)					
	5	資本金	1.6	11,922	1.6
		資本剰余金	4.3	33,081	4.4
		利益剰余金	48.2	391,037	51.5
		その他有価証券評価差額金	0.0	4,467	0.6
		為替換算調整勘定	3.8	38,444	5.1
	6	自己株式	0.0	1	0.0
		資本合計	50.3	402,062	53.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	758,643	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			473,307	100.0	557,852	100.0	
売上原価	6		318,738	67.3	365,057	65.4	
売上総利益			154,569	32.7	192,794	34.6	
販売費及び一般管理費	1,6		126,831	26.8	154,748	27.8	
営業利益			27,738	5.9	38,045	6.8	
営業外収益							
1 受取利息		1,222			760		
2 受取配当金		181			134		
3 固定資産貸与料		865					
4 投資有価証券評価損 戻入額					346		
5 持分法による投資利益					28		
6 雑収入		2,587	4,856	1.0	2,760	4,031	0.7
営業外費用							
1 支払利息		3,643			2,646		
2 貸与資産減価償却費		806					
3 たな卸資産廃棄損		2,505			3,529		
4 投資有価証券評価損 為替差損		88			1,632		
5 持分法による投資損失		198					
6 雑損失		4,534	11,955	2.5	3,422	11,230	2.0
経常利益			20,639	4.4		30,846	5.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額					198		
2 固定資産売却益	2	1,044			904		
3 会計基準変更時 差異処理額					365		
4 厚生年金基金 代行部分返上益		8,509					
5 その他		412	9,966	2.1	243	1,712	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	296			769		
2 固定資産除却損	4	2,482			2,290		
3 投資有価証券評価損		2,001					
4 退職給付費用		942			636		
5 会計基準変更時 差異処理額		438					
6 子会社構造改革費用	5				2,416		
7 その他		434	6,596	1.4	970	7,083	1.2
税金等調整前当期純利益			24,009	5.1		25,475	4.6
法人税、住民税 及び事業税		11,023			10,238		
法人税等調整額		1,306	9,717	2.1	14,339	4,100	0.7
少数株主利益			839	0.2		592	0.1
当期純利益			13,452	2.8		28,984	5.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,451		32,922
資本剰余金増加高					
1 株式交換による 新株の発行		18,470	18,470		
2 自己株式処分差益				159	159
資本剰余金期末残高			32,922		33,081
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			352,715		364,171
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		13,452		28,984	
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		79			
3 連結子会社減少に伴う 剰余金増加高				6	
3 持分法適用会社の合併に 伴う剰余金増加高		1			
4 在外子会社の資産 再評価に係る増加高	1	2	13,535		28,991
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,049		2,066	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		29 (3)	2,079	58 (5)	2,125
利益剰余金期末残高			364,171		391,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		24,009	25,475
2		42,353	42,391
3		324	781
4		1,007	2,117
5		2,463	4,477
6		1,403	895
7		3,643	2,646
8		198	28
9		2,090	346
10		2,482	2,290
11		748	134
12			2,416
13		23,519	1,377
14		13,773	162
15		1,361	7,326
16		6,270	1,504
小計		64,643	81,563
17		1,522	941
18		3,747	2,692
19		6,788	12,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,629	67,619
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		16,879	22
2		6,650	1,100
3		1,960	1,271
4		136	2,999
5		1,238	3,027
6		37,655	41,208
7		2,493	4,082
8		3,022	2,050
9		156	25
10		125	338
11		3	146
12		34	4
13		1,931	
14		5	46
15		5	6
16		26	
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,988	39,212

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,437	9,086
2		5,000	
3		768	10
4		12,644	9,522
5			10,000
6		13,484	10,100
7			31
8		0	0
9			584
10		2,049	2,065
11		433	560
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,406	20,709
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,257	1,428
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		7,976	6,268
現金及び現金同等物の期首残高		49,444	65,164
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			28
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		7,661	
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額		82	
現金及び現金同等物の期末残高		65,164	71,405

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社..... 121社 新設により増加した連結子会社.....10社 YKKインシュランスカンパニー・オブ・アメリカ、YKKロシア社、YKKチェコ社、YKKチュニジア製造会社、YKK中国社、名古屋ファスナー上海社、YKK AP蘇州社、蘇州YKK工機会社、YKKファスニングプロダクツ販売(韓国)社、YKKファスニングプロダクツ販売(株)</p> <p>新たに株式を取得したことにより増加した連結子会社..... 7社 YKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄、西部ファスナー(株)、大阪ファスナー販売(株)</p> <p>事業規模の拡大により重要性が増加したことにより連結した子会社..... 1社 YKKニューマックス韓国社</p> <p>(2) 非連結子会社.....15社 スモールウェアーズ社、YKKアイルランド社、ファイナベスト社、YKKマルミ社、YKKジッパー・エジプト社、上海西部装飾製品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイテックス(株)、(株)ワイケイファイナンス</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。</p> <p>非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、オーバーシーズ・エクスポート社は清算により消滅し、YKKファイナンス・オランダ社はYKKホールディング・ヨーロッパ社に吸収合併された。</p> <p>また、名古屋ファスナー香港社はYKKファスニングプロダクツ販売(香港)社に、イースト・サン・ボタン社はYKKスナップ・ファスナーズ・アジア社に、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)はYKK AP(株)にそれぞれ社名変更した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社..... 116社 新設により増加した連結子会社..... 3社 YKKケニア社、YKKファスニングプロダクツ販売(上海)社、YKKビジネスサポート(株)</p> <p>合併により除外した連結子会社..... 6社 大連YKKファスニング・プロダクツ社、大連YKKプレジジョン・ジッパー社(いずれも大連YKKジッパー社と合併)、(株)ファスニング21、(株)名古屋ファスナークリエーション、西部ファスナー(株)、大阪ファスナー販売(株)(いずれもYKKファスニングプロダクツ販売(株)と合併)</p> <p>事業規模の縮小により重要性が減少したため連結から除外した子会社..... 2社 ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 15社 スモールウェアーズ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部装飾製品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイテックス(株)、(株)YKKファイナンス</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。</p> <p>非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、YKKアイルランド社、YKKマルミ社は清算により消滅した。</p> <p>また、(株)テクナートはYKKテクナート(株)に社名変更し、ワイケイケイエンジニアリング(株)はYKKエンジニアリング(株)に、ワイケイケイクリーンアンドグリーンサービス(株)はYKKクリーンアンドグリーンサービス(株)に、ワイケイケイ警備(株)はYKK警備(株)に、(株)ワイケイケイ保険サービスは(株)YKK保険サービスに、(株)ワイケイケイツーリストは(株)YKKツーリストに、ワイケイケイ六甲(株)はYKK六甲(株)に、(株)ワイケイケイファイナンスは(株)YKKファイナンスにそれぞれ商号変更した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 4社 非連結子会社 2社 ファイナベスト社、(株)ワイケイファイナ ス 関連会社 2社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....15社 非連結子会社 13社 スモールウェアーズ社、YKKアイルランド社、 YKKマルミ社、YKKジッパー・エジプト社、上海 西部装飾製品有限公司、上海西部国際貿易有限 公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー 香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディ ング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイテッ クス(株) 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記15社は、それぞれ 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち西部ファスナー(株)、(株)名古屋ファ スナークリエーション、(株)ファスニング21、大阪ファ スナー販売(株)の事業年度の末日は1月31日、YKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリア(株)、九州 エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄、 YKKファスニングプロダクツ販売(株)、ワイケイケイ 六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナ ート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)の事 業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会 社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸 表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務 諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日 及び1月31日の連結子会社については、連結決算日 との間に生じた重要な取引については連結上、必要 な調整を行っている。</p> <p>なお、YKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリ ア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインスト ール沖縄は、決算期変更により、平成14年2月1日 から平成15年3月31日までの14ヶ月決算となっている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 4社 非連結子会社 2社 ファイナベスト社、(株)YKKファイナンス 関連会社 2社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....16社 非連結子会社 13社 スモールウェアーズ社、YKKジッパー・エジブ ト社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナ ー上海社、上海西部装飾製品有限公司、上海西 部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、 大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、 Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、 アサヒレイテックス(株)、 関連会社 3社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル、第一建 設(株) 持分法を適用していない上記16社は、それぞれ 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちYKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK AP エクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄、YKKファスニングプロダクツ 販売(株)、YKK六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、 YKKテクナート(株)、YKK警備(株)、アドバンステック (株)、YKKビジネスサポート(株)の事業年度の末日は3 月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末 日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり 連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用してい るが、事業年度の末日が12月31日の連結子会社につ いては、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては連結上、必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物..... 3～55年 機械装置及び運搬具..... 2～15年 無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同左</p> <p>b) 賞与引当金： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>c) 退職給付引当金： 同左</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めている。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度514百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産貸与料」(当連結会計年度338百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示した。 2. 前連結会計年度において区分掲記していた「貸与資産減価償却費」(当連結会計年度103百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示した。 3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は303百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,989</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,387</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,581百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,204</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(702)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,904</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 2,763百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(被保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$726,295.65他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK 期末残高 1,939百万円 (US\$16,176,470.64)</p> <p>4 受取手形割引高 156百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,192千株である。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株である。</p>	受取手形及び売掛金	1,751百万円	たな卸資産	1,467	有形固定資産	27,989	投資有価証券	179	計	31,387	建物	19,581百万円	土地	622	計	20,204	短期借入金	1,659百万円	長期借入金	4,845	(1年内の返済予定額を含む)	(702)	社債	400	計	6,904		(被保証先)	(金額)	日本アマゾンアルミニウム㈱		346百万円	その他2件		404			(US\$726,295.65他)	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,910</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(377)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,480</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 2,456百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(被保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$518,783.11他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK 期末残高 1,417百万円 (US\$13,235,294.16)</p> <p>4 受取手形割引高 6百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,192千株である。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式39.44株である。</p>	現金及び預金	26百万円	受取手形及び売掛金	1,412	たな卸資産	300	有形固定資産	3,872	投資有価証券	2,298	計	7,910	短期借入金	1,215百万円	長期借入金	2,964	(1年内の返済予定額を含む)	(377)	社債	300	計	4,480		(被保証先)	(金額)	日本アマゾンアルミニウム㈱		184百万円	その他2件		538			(US\$518,783.11他)
受取手形及び売掛金	1,751百万円																																																																								
たな卸資産	1,467																																																																								
有形固定資産	27,989																																																																								
投資有価証券	179																																																																								
計	31,387																																																																								
建物	19,581百万円																																																																								
土地	622																																																																								
計	20,204																																																																								
短期借入金	1,659百万円																																																																								
長期借入金	4,845																																																																								
(1年内の返済予定額を含む)	(702)																																																																								
社債	400																																																																								
計	6,904																																																																								
	(被保証先)	(金額)																																																																							
日本アマゾンアルミニウム㈱		346百万円																																																																							
その他2件		404																																																																							
		(US\$726,295.65他)																																																																							
現金及び預金	26百万円																																																																								
受取手形及び売掛金	1,412																																																																								
たな卸資産	300																																																																								
有形固定資産	3,872																																																																								
投資有価証券	2,298																																																																								
計	7,910																																																																								
短期借入金	1,215百万円																																																																								
長期借入金	2,964																																																																								
(1年内の返済予定額を含む)	(377)																																																																								
社債	300																																																																								
計	4,480																																																																								
	(被保証先)	(金額)																																																																							
日本アマゾンアルミニウム㈱		184百万円																																																																							
その他2件		538																																																																							
		(US\$518,783.11他)																																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。 荷造運搬費 17,213百万円 貸倒引当金繰入額 990 従業員給与手当 44,694 賞与引当金繰入額 2,939 退職給付費用 5,159 役員退職慰労引当金繰入額 115 減価償却費 7,939	1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。 荷造運搬費 19,106百万円 貸倒引当金繰入額 1,220 従業員給与手当 53,787 賞与引当金繰入額 7,162 退職給付費用 6,791 役員退職慰労引当金繰入額 157 減価償却費 7,626
2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものである。	2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものである。
3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものである。	3 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるものである。
4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものである。	4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものである。
5 _____	5 子会社構造改革費用の内訳は次のとおりである。 固定資産臨時償却 1,094百万円 固定資産廃棄損 420 たな卸資産廃棄損 649 その他 251
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,188百万円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,882百万円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 YKKルーマニア社が、その属する国の法律に基づいて行った資産再評価による増加高である。	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,864百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,920</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">6,755</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,164</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,864百万円	有価証券	1,055	計	71,920	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	6,755	現金及び現金同等物	65,164	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75,375百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,421</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">6,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,405</td> </tr> </table>	現金及び預金	75,375百万円	有価証券	2,046	計	77,421	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	6,016	現金及び現金同等物	71,405
現金及び預金	70,864百万円																				
有価証券	1,055																				
計	71,920																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	6,755																				
現金及び現金同等物	65,164																				
現金及び預金	75,375百万円																				
有価証券	2,046																				
計	77,421																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	6,016																				
現金及び現金同等物	71,405																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結した子会社2社の連結開始時の資産及び負債の合計額の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,202百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,931</td> </tr> </table>	流動資産	8,202百万円	固定資産	2,035	連結調整勘定	325	流動負債	5,695	固定負債	3,444	少数株主持分	606	株式の取得価額	166	現金及び現金同等物	2,096	差引：取得のための支出	1,931			
流動資産	8,202百万円																				
固定資産	2,035																				
連結調整勘定	325																				
流動負債	5,695																				
固定負債	3,444																				
少数株主持分	606																				
株式の取得価額	166																				
現金及び現金同等物	2,096																				
差引：取得のための支出	1,931																				
<p>3 重要な非資金取引の内容 株式交換により新たに連結した子会社5社の連結開始時の資産及び負債の合計額の内訳は次のとおりである。また、株式交換により増加した資本金及び資本剰余金は、それぞれ535百万円及び18,470百万円である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154,115百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,676</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">124,267</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28,552</td> </tr> </table>	流動資産	154,115百万円	固定資産	21,676	流動負債	124,267	固定負債	28,552													
流動資産	154,115百万円																				
固定資産	21,676																				
流動負債	124,267																				
固定負債	28,552																				

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	68	38	29	機械装置 及び運搬具	40	24	16
(有形固定資産) その他	3,273	1,864	1,409	(有形固定資産) その他	1,752	716	1,036
無形固定資産	45	9	35	無形固定資産	59	21	37
合計	3,387	1,912	1,474	合計	1,852	761	1,091
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			606百万円	1年内			426百万円
1年超			867	1年超			664
合計			1,474	合計			1,091
(3) 支払リース料等				(3) 支払リース料等			
支払リース料			700百万円	支払リース料			385百万円
減価償却費相当額			700	減価償却費相当額			385
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			74百万円	1年内			388百万円
1年超			104	1年超			776
合計			178	合計			1,164

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) その他	605	363	241	(有形固定資産) その他	761	419	341
無形固定資産	331	151	180	無形固定資産	675	372	303
合計	937	515	421	合計	1,436	792	644
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			368百万円				355百万円
			459				289
			828				644
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
			213百万円				394百万円
			35				394

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	67	72	5
その他	180	186	6
小計	247	259	11
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	4	4	
その他	41	41	0
小計	46	46	0
合計	294	305	11

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,089	1,191	102
債券			
国債・地方債等	174	180	5
その他	155	163	8
小計	1,418	1,534	115
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,804	3,435	368
小計	3,804	3,435	368
合計	5,223	4,970	252

(注) その他有価証券で時価のある株式について、2,001百万円の減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価のない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,544

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	33	116		
社債		1		
その他	235	307	72	
合計	269	424	72	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	72	77	5
その他	179	184	4
小計	251	262	10
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	166	166	
社債	20	20	
その他	1,026	1,026	
小計	1,212	1,212	
合計	1,464	1,474	10

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,863	12,389	7,525
債券			
国債・地方債等	99	100	1
その他	528	536	8
小計	5,490	13,026	7,535
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	18	13	5
小計	18	13	5
合計	5,509	13,040	7,530

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価のない主な有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,884

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	3	298	37	
社債		21		
その他	1,242	157		
合計	1,246	477	37	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約及び金利スワップを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、輸出入取引などに係わる為替変動リスクに備える目的で為替予約取引等を、また、変動金利支払の借入金に係わる将来の金利上昇リスクがキャッシュ・フローに及ぼすリスクに備える目的で金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性の評価方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っているが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループは外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引等を行っており、当連結会計年度末のヘッジ対象である外貨建債権債務の為替変動リスクを減殺している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約 取引 売建								
	米ドル	926		919	6	2,983		2,919	63
	買建								
	円					118		102	15
	米ドル	96		95	1	928		910	17
	ユーロ					147		131	15
	合計				5				14

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 期末の時価は先物為替相場により算定している。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1 同左
2 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年10月1日に設立されている。なお、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けている。</p>	
2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)	
イ 退職給付債務	161,689百万円
ロ 年金資産	42,378
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	119,311
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	440
ホ 未認識数理計算上の差異	37,050
ヘ 未認識過去勤務債務	383
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	82,318
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	82,318
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は51,791百万円である。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	
3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
イ 勤務費用(注)1	7,915百万円
ロ 利息費用	5,915
ハ 期待運用収益	2,714
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	438
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,264
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	242
ト 連結子会社の合併による未認識債務償却(注)2	942
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	13,519
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)3	8,509
計	5,009
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2 特別損失として計上している。</p> <p>3 特別利益として計上している。</p> <p>4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年～18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度	
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けている。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い、平成15年11月1日より企業年金基金がその制度を承継している。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けている。	
2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)	
イ 退職給付債務	170,981百万円
ロ 年金資産	54,056
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	116,924
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	144
ホ 未認識数理計算上の差異	30,028
ヘ 未認識過去勤務債務	380
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	86,659
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	86,659
(注) 1 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月8日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。当連結会計年度における損益に与える影響はない。	
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。	
3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
イ 勤務費用(注)1	8,050百万円
ロ 利息費用	4,607
ハ 期待運用収益	1,235
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	365
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,404
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	211
ト 連結子会社の合併による未認識債務償却(注)3	636
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	14,309
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。	
2 特別利益として計上している。	
3 特別損失として計上している。	
4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年～18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,717百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,722</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,290</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,741</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,333</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,805</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,696</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,109</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,248</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,999</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,248</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,860</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,844百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,510</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,322</td></tr> </table>	退職給付引当金	25,717百万円	賞与引当金	5,722	未実現利益	5,290	繰越欠損金	3,741	その他	8,333	繰延税金資産小計	48,805	評価性引当額	15,696	繰延税金資産合計	33,109	減価償却費	4,248	その他	3,999	繰延税金負債合計	8,248	繰延税金資産の純額	24,860	流動資産	繰延税金資産	6,844百万円	固定資産	繰延税金資産	23,510	流動負債	繰延税金負債	172	固定負債	繰延税金負債	5,322	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,590百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,329</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,213</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,829</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9,499</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,461</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,690</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,771</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,786</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,017</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4,053</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,857</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,913</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,146百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,969</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,956</td></tr> </table>	退職給付引当金	29,590百万円	賞与引当金	5,329	未実現利益	4,213	繰越欠損金	3,829	その他	9,499	繰延税金資産小計	52,461	評価性引当額	5,690	繰延税金資産合計	46,771	減価償却費	3,786	その他有価証券評価差額金	3,017	その他	4,053	繰延税金負債合計	10,857	繰延税金資産の純額	35,913	流動資産	繰延税金資産	9,146百万円	固定資産	繰延税金資産	31,969	流動負債	繰延税金負債	246	固定負債	繰延税金負債	4,956
退職給付引当金	25,717百万円																																																																										
賞与引当金	5,722																																																																										
未実現利益	5,290																																																																										
繰越欠損金	3,741																																																																										
その他	8,333																																																																										
繰延税金資産小計	48,805																																																																										
評価性引当額	15,696																																																																										
繰延税金資産合計	33,109																																																																										
減価償却費	4,248																																																																										
その他	3,999																																																																										
繰延税金負債合計	8,248																																																																										
繰延税金資産の純額	24,860																																																																										
流動資産	繰延税金資産	6,844百万円																																																																									
固定資産	繰延税金資産	23,510																																																																									
流動負債	繰延税金負債	172																																																																									
固定負債	繰延税金負債	5,322																																																																									
退職給付引当金	29,590百万円																																																																										
賞与引当金	5,329																																																																										
未実現利益	4,213																																																																										
繰越欠損金	3,829																																																																										
その他	9,499																																																																										
繰延税金資産小計	52,461																																																																										
評価性引当額	5,690																																																																										
繰延税金資産合計	46,771																																																																										
減価償却費	3,786																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,017																																																																										
その他	4,053																																																																										
繰延税金負債合計	10,857																																																																										
繰延税金資産の純額	35,913																																																																										
流動資産	繰延税金資産	9,146百万円																																																																									
固定資産	繰延税金資産	31,969																																																																									
流動負債	繰延税金負債	246																																																																									
固定負債	繰延税金負債	4,956																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社が適用する税率差による利益</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">間接税額控除</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.1</td></tr> </table>	当社の法定実効税率	41.0	(調整)		子会社が適用する税率差による利益	10.2	間接税額控除	8.1	受取配当金の消去	9.0	評価性引当額増減	39.9	その他	7.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1																																																										
当社の法定実効税率	41.0																																																																										
(調整)																																																																											
子会社が適用する税率差による利益	10.2																																																																										
間接税額控除	8.1																																																																										
受取配当金の消去	9.0																																																																										
評価性引当額増減	39.9																																																																										
その他	7.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1																																																																										
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率が変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が323百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が324百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。また、在外子会社における当期の税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少している。</p>	<p>3</p>																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	193,036	273,270	1,546	5,454	473,307	—	473,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	96	24,992	19,586	44,711	(44,711)	—
計	193,072	273,366	26,538	25,041	518,019	(44,711)	473,307
営業費用	165,353	270,485	24,648	24,642	485,129	(39,560)	445,569
営業利益	27,718	2,881	1,890	399	32,890	(5,151)	27,738
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	283,176	314,682	21,379	162,947	782,185	(27,048)	755,137
減価償却費	24,079	13,581	1,412	2,443	41,517	836	42,353
資本的支出	22,006	17,498	474	1,985	41,964	(1,200)	40,764

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか

(4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,483百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は280,312百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6 事業区分の方法の変更

(1) 従来、「その他の事業」に含めていた「工機」事業(ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか製造・販売)は、連結経営体制再構築に伴い重要な事業区分として位置付けられたことにより、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「売上高」は、「工機」30,531百万円、「その他の事業」14,906百万円、「営業費用」は、「工機」28,085百万円、「その他の事業」14,918百万円、「営業利益」は、「工機」2,445百万円、「営業損失」は、「その他の事業」12百万円である。また、前連結会計年度の「資産」は、「工機」23,486百万円、「その他の事業」147,717百万円、「減価償却費」は、「工機」1,532百万円、「その他の事業」2,215百万円、「資本的支出」は、「工機」1,362百万円、「その他の事業」1,929百万円である。

(2) アルミ地金の製造・販売を行っている「アルミ精錬事業」は、従来、その関連性から「建材」事業に含めて事業区分としていたが、当連結会計年度より、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく事業再編が開始され、連結経営体制が「ファスニング」、「建材」、「工機」及び「その他の事業」に再構築される中で「アルミ精錬事業」の管理区分が「建材」とは別の事業区分と変更されたことに伴い、事業の種類別セグメント情報を当社グループにおける管理体制に合致させ、現状及び今後の各事業展開の状況をより適切に開示するため、「その他の事業」に含めて記載することに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「建材」の「売上高」は1,001百万円減少、「営業費用」は51百万円増加、「営業利益」は1,053百万円減少し、「その他の事業」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ12,036百万円、11,321百万円、715百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」はそれぞれ11,035百万円、11,372百万円減少、「営業利益」は337百万円増加した。また、「建材」の「資産」、「減価償却費」及び「資本的支出」はそれぞれ18,452百万円、302百万円、268百万円減少し、「その他の事業」の「資産」、「減価償却費」及び「資本的支出」はそれぞれ19,460百万円、302百万円、268百万円増加し、「消去又は全社」の「資産」は1,007百万円減少した。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)						
	ファスニング (百万円)	建 材 (百万円)	工 機 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業 損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,113	156,994	2,180	7,265	364,554		364,554
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	415	69	28,351	19,705	48,542	(48,542)	
計	198,529	157,064	30,531	26,971	413,096	(48,542)	364,554
営 業 費 用	177,704	154,746	28,085	26,097	386,634	(41,687)	344,947
営 業 利 益	20,824	2,317	2,445	874	26,462	(6,855)	19,607
資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資 産	283,981	187,598	24,331	168,053	663,965	16,887	680,852
減 価 償 却 費	24,916	13,931	1,532	2,519	42,900	943	43,843
資 本 的 支 出	35,242	14,258	1,362	2,328	53,191	(811)	52,379

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,864	350,654	1,204	4,128	557,852	—	557,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	93	28,192	25,207	53,818	(53,818)	—
計	202,189	350,748	29,396	29,335	611,670	(53,818)	557,852
営業費用	172,065	341,573	27,400	28,653	569,691	(49,885)	519,806
営業利益	30,124	9,175	1,996	682	41,979	(3,933)	38,045
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	260,245	312,219	22,385	166,268	761,119	(2,475)	758,643
減価償却費	21,939	16,225	1,292	1,927	41,384	1,007	42,391
資本的支出	21,610	16,457	780	1,655	40,502	(67)	40,435

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか

(4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,111百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は378,210百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ 大洋州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	293,954	51,905	5,028	43,341	53,776	25,301	473,307		473,307
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,357	4,632	19	620	2,099	12,936	53,666	(53,666)	
計	327,312	56,537	5,048	43,961	55,876	38,238	526,974	(53,666)	473,307
営業費用	317,359	54,204	4,330	38,286	48,304	36,760	499,244	(53,675)	445,569
営業利益	9,952	2,333	718	5,674	7,571	1,478	27,729	8	27,738
資産	422,036	58,001	7,189	47,915	98,795	69,239	703,177	51,959	755,137

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,483百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は280,312百万円であり、その主なものは当社の余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

4 所在地区分の変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」に区分する方法によっていたが、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく、事業再編が開始され、連結経営体制も「日本」を核とする「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」の世界6極体制に再構築されることから、当該情報を当社グループの管理体制に合致させ、その有用性を高め、現状及び今後の各地域の事業展開の状況をより適切に開示するため、当連結会計年度より、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行うべく、「その他の地域」に含めていた中米地域を「北米」に含め「北中米」とし、「その他の地域」に含めていた南米地域を「南米」とし、「その他の地域」に含めていた、中東地域とアフリカ地域を「欧州」に含め「欧州・中東・アフリカ」とし、「アジア」に含めていた、東アジア地域を「東アジア」とし、「その他の地域」に含めていた、大洋州地域を「アジア」に含め「南アジア・大洋州」とし、「その他の地域」を廃止するセグメンテーションに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「北中米」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ1,911百万円、1,778百万円、132百万円、1,491百万円増加し、「欧州・中東・アフリカ」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ7,993百万円、5,022百万円、2,971百万円、4,994百万円増加し、「南アジア・大洋州」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ11,947百万円、11,299百万円、647百万円、20,646百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ1,658百万円、1,456百万円、201百万円、5,756百万円増加した。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ 大洋州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,912	57,281	7,054	40,648	54,873	26,784	364,554		364,554
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,969	3,604	133	820	1,634	13,572	54,734	(54,734)	
計	212,882	60,886	7,187	41,468	56,507	40,356	419,288	(54,734)	364,554
営業費用	204,746	61,012	6,114	37,044	51,457	36,492	396,868	(51,920)	344,947
営業利益 又は営業損失()	8,135	126	1,072	4,423	5,050	3,863	22,420	(2,813)	19,607
資産	297,172	66,391	12,574	44,712	92,875	74,791	588,519	92,332	680,852

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ 大洋州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	379,515	44,569	6,399	46,850	55,937	24,579	557,852		557,852
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,768	5,807	67	1,000	3,568	13,191	70,403	(70,403)	
計	426,283	50,376	6,467	47,850	59,506	37,771	628,255	(70,403)	557,852
営業費用	401,863	50,060	5,244	41,389	50,148	35,632	584,340	(64,534)	519,806
営業利益	24,419	316	1,222	6,460	9,357	2,138	43,914	(5,869)	38,045
資産	410,252	49,659	7,873	50,418	96,129	67,728	682,061	76,581	758,643

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,111百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は378,210百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北中米	南米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	計
海外売上高(百万円)	51,593	4,916	42,332	56,759	28,492	184,094
連結売上高(百万円)						473,307
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	1.1	8.9	12.0	6.0	38.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

3 海外セグメントの変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」に区分する方法によっていたが、「(口)所在地別セグメント情報」の変更に準じて、「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」にセグメンテーションを変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、「北中米」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ6,816百万円、1.4%増加し、「欧州・中東・アフリカ」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ10,385百万円、2.2%増加し、「南アジア・大洋州」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ2,453百万円、0.5%増加した。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

	北中米	南米	欧州・ 中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	計
海外売上高(百万円)	56,706	6,923	40,734	62,056	27,876	194,296
連結売上高(百万円)						364,554
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.6	1.9	11.2	17.0	7.6	53.3

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北中米	南米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	計
海外売上高(百万円)	44,625	6,234	46,013	57,381	25,218	179,474
連結売上高(百万円)						557,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	1.1	8.3	10.3	4.5	32.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	森岡政治			当社監査役 弁護士	なし			法律顧問科	1		

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きである。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 顧問料については、顧問契約に基づき本人と協議の上決定している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	YKK AP(株)	東京都千代田区	1,012	建築工業用 製品 製造販売業	所有 直接100.0%	兼任 3人 出向 1人 転籍 7人	当社製品 の販売	建材製品等 の販売 77,930 資金の貸付 38,824 資金の借入 86,400 利息の支払 3 不動産の賃貸 560			

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きである。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建材製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。
 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
 不動産賃貸については、一般取引と同様である。
 3 YKK AP(株)は期中に連結子会社となったため、連結子会社となる以前の取引を記載している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はない。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	323,143円	337,169円
1株当たり当期純利益金額	11,611円	24,571円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>	
	1株当たり純資産額	317,857円
	1株当たり当期純利益金額	6,703円

- (注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	13,452	28,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	78
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	31	78
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,420	28,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,155	1,176

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 当社は、建材事業の完全一体化により、厳しさを増す事業環境に対して収益基盤をより安定的なものとするために、平成15年5月21日開催の取締役会において、当社建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に承継させる吸収分割契約について決議し、同日付で吸収分割契約を締結した。同契約は、平成15年6月26日開催の当社定時株主総会において承認された。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の方法 当社の建材事業部をYKK AP(株)に承継させる吸収分割とする。</p> <p>(2) 分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(3) 分割に際して発行する株式及び割当 YKK AP(株)は本分割に際して普通株式797,444株を発行し、そのすべてを当社に割当る。</p> <p>(4) 分割すると見込まれる資産、負債の金額(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産の金額</td> <td style="width: 50%;">169,673百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の金額</td> <td>88,429百万円</td> </tr> </table> <p>(5) YKK AP(株)の概要(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>代表者</td> <td>吉田忠裕</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都千代田区神田和泉町1番地</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建材製品の製造、販売及び施工</td> </tr> </table> <p>(6) YKK AP(株)の資産・負債の状況(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%;">140,026百万円</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%;">108,053百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>18,752 "</td> <td>固定負債</td> <td>26,771 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>158,779百万円</td> <td>計</td> <td>134,825百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本</td> <td>23,954 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本負債合計</td> <td>158,779百万円</td> </tr> </table>	資産の金額	169,673百万円	負債の金額	88,429百万円	代表者	吉田忠裕	資本金	1,012百万円	住所	東京都千代田区神田和泉町1番地	事業内容	建材製品の製造、販売及び施工	流動資産	140,026百万円	流動負債	108,053百万円	固定資産	18,752 "	固定負債	26,771 "	資産合計	158,779百万円	計	134,825百万円			資本	23,954 "			資本負債合計	158,779百万円	<p>当社は、平成16年3月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成16年5月25日に国内普通社債を発行した。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 種類</td> <td style="width: 50%;">第8回国内普通社債</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(4) 利率</td> <td>額面金額に対し年1.02%</td> </tr> <tr> <td>(5) 償還期限</td> <td>平成22年5月25日</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td>平成16年5月25日</td> </tr> <tr> <td>(7) 担保</td> <td>無担保</td> </tr> </table>	(1) 種類	第8回国内普通社債	(2) 発行総額	100億円	(3) 発行価額	額面100円につき100円	(4) 利率	額面金額に対し年1.02%	(5) 償還期限	平成22年5月25日	(6) 払込期日	平成16年5月25日	(7) 担保	無担保
資産の金額	169,673百万円																																														
負債の金額	88,429百万円																																														
代表者	吉田忠裕																																														
資本金	1,012百万円																																														
住所	東京都千代田区神田和泉町1番地																																														
事業内容	建材製品の製造、販売及び施工																																														
流動資産	140,026百万円	流動負債	108,053百万円																																												
固定資産	18,752 "	固定負債	26,771 "																																												
資産合計	158,779百万円	計	134,825百万円																																												
		資本	23,954 "																																												
		資本負債合計	158,779百万円																																												
(1) 種類	第8回国内普通社債																																														
(2) 発行総額	100億円																																														
(3) 発行価額	額面100円につき100円																																														
(4) 利率	額面金額に対し年1.02%																																														
(5) 償還期限	平成22年5月25日																																														
(6) 払込期日	平成16年5月25日																																														
(7) 担保	無担保																																														
<p>2 当社は、平成15年5月21日開催の取締役会における決議に基づき、平成15年6月20日に国内普通社債を発行した。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 種類</td> <td style="width: 50%;">第7回国内普通社債</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(4) 利率</td> <td>額面金額に対し年0.39%</td> </tr> <tr> <td>(5) 償還期限</td> <td>平成21年6月19日</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td>平成15年6月20日</td> </tr> <tr> <td>(7) 担保</td> <td>無担保</td> </tr> </table>	(1) 種類	第7回国内普通社債	(2) 発行総額	100億円	(3) 発行価額	額面100円につき100円	(4) 利率	額面金額に対し年0.39%	(5) 償還期限	平成21年6月19日	(6) 払込期日	平成15年6月20日	(7) 担保	無担保																																	
(1) 種類	第7回国内普通社債																																														
(2) 発行総額	100億円																																														
(3) 発行価額	額面100円につき100円																																														
(4) 利率	額面金額に対し年0.39%																																														
(5) 償還期限	平成21年6月19日																																														
(6) 払込期日	平成15年6月20日																																														
(7) 担保	無担保																																														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成 10.2.20	10,000		年 2.375	なし	平成 16.2.20
当社	第4回無担保社債	平成 10.11.20	10,000	10,000 (10,000)	年 1.7	なし	平成 16.11.19
当社	第5回無担保社債	平成 11.8.20	10,000	10,000	年 1.65	なし	平成 17.8.19
当社	第6回無担保社債	平成 12.5.12	10,000	10,000	年 1.57	なし	平成 18.5.12
当社	第7回無担保社債	平成 15.6.20		10,000	年 0.39	なし	平成 21.6.19
注1、5	子会社 普通社債	平成 11.2.16 平成 11.3.8	3,110 [25百万 US\$]	2,774 [25百万 US\$] (2,678)	注1	なし	平成 16.2.16 平成 17.9.7
注2	子会社 普通社債	平成 10.9.30 平成 11.9.30	400	300	注2	あり	平成 17.9.30 平成 17.9.30
合計			43,510	43,074 (12,678)			

(注) 1 子会社YKKコーポレーション・オブ・アメリカ及びYKKディベロップメント・シンガポール社が発行したものを集約している。なお、利率は6.28%～6.75%である。

2 子会社YKKファスニングプロダクツ販売(株)が発行したものを集約している。なお、利率は1.9%～2.3%である。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,678	10,396	10,000		

4 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債である。

5 連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日と異なるため、当該連結子会社の決算日時点での残高、償還期限及び償還予定額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,328	30,575	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,417	3,315	3.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)3	9,280	5,280	3.8	平成17.3.1 ~ 平成26.6.30
その他の有利子負債				
従業員等預り金	32,244	32,736	1.0	
合計	91,270	71,909		

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いている。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,572	514	445	2,394

3 連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれている。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		22,850		30,056	
2 受取手形	1	2,114		711	
3 売掛金	1	66,571		16,371	
4 有価証券		802		1,806	
5 商品		514		-	
6 製品		20,463		1,436	
7 半製品		355		300	
8 原材料		3,356		520	
9 仕掛品		23,218		11,273	
10 貯蔵品		1,424		288	
11 繰延税金資産		3,614		1,690	
12 短期貸付金	1	13,860		12,321	
13 その他		3,014		5,061	
14 貸倒引当金		84		3	
流動資産合計		162,077	31.4	81,836	18.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2	177,222		103,455	
減価償却累計額		105,416	71,805	62,367	41,087
2 構築物		21,609		11,084	
減価償却累計額		15,396	6,212	7,737	3,347
3 機械及び装置		241,354		78,636	
減価償却累計額		203,640	37,713	64,002	14,633
4 車両及びその他の 陸上運搬具		3,549		1,050	
減価償却累計額		3,028	521	881	168
5 工具、器具及び備品		39,620		13,959	
減価償却累計額		34,316	5,304	12,327	1,631
6 土地		30,304		18,378	
7 建設仮勘定		1,041		130	
有形固定資産合計		152,904	29.6	79,378	18.1
(2) 無形固定資産					
1 特許権		165		62	
2 借地権		13		13	
3 商標権等		1		1	
4 ソフトウェア		2,892		2,090	
5 その他		489		100	
無形固定資産合計		3,563	0.7	2,267	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	2				
1 投資有価証券		7,925		14,908	
2 関係会社株式		137,523		219,816	
3 関係会社長期貸付金		33,926		33,590	
4 長期前払費用		443		202	
5 繰延税金資産		16,837		6,613	
6 その他		1,309		807	
7 貸倒引当金		43		8	
投資その他の資産合計		197,922	38.3	275,930	62.8
固定資産合計		354,389	68.6	357,576	81.4
資産合計		516,467	100.0	439,413	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		618		291	
2 買掛金		29,018		9,196	
3 短期借入金	1	32,003		14,086	
4 一年内返済予定の 長期借入金	2	7,365		1,264	
5 一年内償還予定の社債		10,000		10,000	
6 未払金		3,864		1,256	
7 未払費用		2,929		1,710	
8 未払法人税等		2,953		354	
9 未払消費税等		1,764		-	
10 預り金	1	10,011		21,021	
11 賞与引当金		9,130		3,692	
12 従業員等預り金		22,133		10,192	
13 設備関係支払手形		343		4	
14 その他		138		113	
流動負債合計		132,275	25.6	73,184	16.7
固定負債					
1 社債		30,000		30,000	
2 長期借入金	2	4,409		3,063	
3 退職給付引当金		50,558		24,250	
4 役員退職慰労引当金		633		398	
5 その他		170		0	
固定負債合計		85,772	16.6	57,712	13.1
負債合計		218,048	42.2	130,896	29.8
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	11,922	2.3	11,922	2.7
資本剰余金					
資本準備金					
資本準備金		32,922	6.4	32,922	7.5
利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,666		2,666	
(2) 任意積立金					
1 配当準備積立金		2,000		2,200	
2 特別償却積立金		338		311	
3 海外投資等損失積立金		7,504		7,502	
4 別途積立金		234,700		237,700	
(3) 当期末処分利益		6,308		9,196	
利益剰余金合計		253,517	49.1	259,578	59.1
その他有価証券評価差額金					
自己株式	4	0	0.0	1	0.0
資本合計		298,419	57.8	308,516	70.2
負債資本合計		516,467	100.0	439,413	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	3						
1 売上高			223,789	100.0		158,558	100.0
売上原価	6						
1 商品期首たな卸高		986			514		
2 製品半製品期首たな卸高		22,404			20,819		
3 当期製品半製品製造原価		166,355			114,954		
4 当期商品仕入高		12,597			7,903		
合計		204,304			144,191		
5 他勘定振替高	1	9,362			25,867		
6 商品期末たな卸高		514			-		
7 製品半製品期末たな卸高		20,819	171,646	76.7	1,737	116,586	73.5
売上総利益			52,142	23.3		41,972	26.5
販売費及び一般管理費	2,6		50,220	22.4		35,730	22.6
営業利益			1,921	0.9		6,241	3.9
営業外収益							
1 受取利息		934			752		
2 有価証券利息		11			4		
3 受取配当金	3	4,680			5,659		
4 受取ロイヤリティ	3	4,704			-		
5 固定資産貸与料	3	1,411			1,738		
6 雑収入		937	12,679	5.7	1,201	9,356	5.9
営業外費用							
1 支払利息		590			413		
2 社債利息		923			734		
3 貸与資産減価償却費		773			1,038		
4 たな卸資産廃棄損		2,024			1,231		
5 税金		13			-		
6 投資有価証券評価損		24			8		
7 為替差損		-			1,060		
8 雑損失		2,169	6,520	2.9	1,563	6,050	3.8
経常利益			8,081	3.6		9,547	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		165			108		
2 前期損益修正益		34			-		
3 固定資産売却益	4	41			5		
4 会計基準変更時差異 処理額		-			473		
5 厚生年金基金 代行部分返上益		4,974	5,216	2.3	-	588	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	5	83			140		
2 固定資産除却損	5	2,060			1,150		
3 会計基準変更時差異 費用処理額		84			-		
4 投資有価証券評価損		2,026			-		
5 子会社株式評価損		989			1,036		
5 投資有価証券売却損		-	5,244	2.3	16	2,343	1.5
税引前当期純利益			8,053	3.6		7,792	4.9
法人税、住民税及び 事業税		4,750			2,558		
過年度還付法人税等		-			1,204		
法人税等調整額		1,986	2,763	1.2	1,749	395	0.3
当期純利益			5,289	2.4		8,188	5.2
前期繰越利益			1,019			1,008	
当期末処分利益			6,308			9,196	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	74,507	43.5	52,639	44.9
労務費		60,423	35.3	41,934	35.7
経費		34,392	21.2	22,727	19.4
当期総製造費用		169,323	100.0	117,301	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,570		23,218	
合計		192,893		140,519	
期末仕掛品たな卸高		23,218		11,273	
他勘定振替高	2	3,320		14,291	
当期製品半製品製造原価		166,355		114,954	

(注)

摘要		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	経費に含まれる減価償却費	17,205百万円	11,588百万円
2	他勘定振替高の内訳		
	貯蔵品振替高	749百万円	773百万円
	作業屑売却高	323	312
	会社分割に伴う Y K K A P(株)へ の仕掛品在庫移 管分	-	12,602
	雑損失他振替高	2,247	603
	計	3,320	14,291
	原価計算の方法	ファスニング、建材、工機とも工 程別総合原価計算を採用してい る。	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,308		9,196
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		95		277	
2 海外投資等損失積立金 取崩額		1	96	1	279
合計			6,405		9,475
利益処分数額					
1 配当金		2,097		2,384	
2 役員賞与金		30		40	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
3 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		200		-	
(2) 特別償却積立金		68		42	
(3) 海外投資等損失積立金		0		0	
(4) 別途積立金		3,000	5,396	6,000	8,467
次期繰越利益			1,008		1,008

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の 債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は、部分資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・ 原材料・仕掛品・ ……移動平均法による原価法 貯蔵品</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用し ている。なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 ……3～50年 機械及び装置…5～15年 無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収可能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち 当期の負担額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の 債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・ 原材料・仕掛品・ ……移動平均法による原価法 貯蔵品</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用し ている。なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 ……3～50年 機械及び装置…5～10年 無形固定資産……同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (3) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	従来、「営業外収益」に計上していた受取ロイヤリティは、当事業年度より「売上高」として計上することに変更した。この変更の理由は次の通りである。当社は世界的な市場構造の変化に対応すべく、グループ内再編成を段階的に推進してきており、当下期においては、当社の主たる事業である建材事業をYKK AP(株)に吸収分割している。このようなグループ内組織体制の大変革に伴って、当社グループにおける当社の位置付けも大きく変化し、長年にわたって蓄積してきた工業所有権等の関係会社への実施許諾の対価としてのロイヤリティ収入が、主たる営業活動の成果として、その重要性を増してきたことから「売上高」に含めて計上することとした。なお、ロイヤリティ収入に対する原価については、対応関係の把握が困難であるため、従来通り処理されている。この変更に伴い従来の方によった場合に比べて、売上高及び営業利益は4,459百万円それぞれ多く計上されているが、経常利益及び当期純利益への影響はない。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(損益計算書関係) 「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期は「雑損失」に400百万円含まれている。 前期まで区分掲記していた「税金」(当期8百万円)は、重要性が減少したため、当期より「雑損失」に含めて表示することに変更した。

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1	<p>関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれ ている関係会社に対する主なものは次のと おりである。</p> <p>受取手形 175百万円 58百万円 売掛金 65,298 16,160 短期貸付金 13,860 12,321 短期借入金 20,726 3,000 預り金 9,334 20,576</p>		
2	<p>担保資産</p> <p>工場財団抵当に供している有形固定資産</p> <p>建物 19,581百万円 - 百万円 土地 622 - <u>投資有価証券</u> 179 2,298 合計 20,384 2,298</p> <p>上記資産は次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 2,245百万円 1,427百万円 (1年内の返済予定額を含む) (735) (364)</p>		
3	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>発行済株式総数</p>	<p>普通株式 4,260,000株 普通株式 1,192,271.70株</p>	<p>普通株式 4,260,000株 普通株式 1,192,271.70株</p>
4	<p>自己株式の総数</p>	<p>普通株式 10.10株</p>	<p>普通株式 39.44株</p>

摘要		前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
5	偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務	<p style="text-align: right;"><u>11,009百万円</u> (金額)</p> <p>(被保証先)</p> <p>YKKアルミ ニューム・ オースト ラリア社 1,445百万円 (A\$20,000,000)</p> <p>(株)名古屋ファ スナークリエ ーション 1,509</p> <p>YKKインドネ シア社 1,186 (US\$9,873,000)</p> <p>YKKAP 深セン 社 1,441 (US\$11,990,000)</p> <p>YKK韓国社 1,292 (US\$2,850,000他)</p> <p>大阪ファスナ ー販売(株) 1,990</p> <p>その他 8 件 2,144 (US\$6,426,295.65他)</p> <p>上記の他、下記の会社等の借 入債務に対して、保証予約及 び経営指導念書等の差入れを 行っている。</p> <p style="text-align: right;"><u>4,009百万円</u> (金額)</p> <p>(被保証先)</p> <p>YKKブラジル社 1,944百万円 (US\$16,176,470.56)</p> <p>YKKインド ネシア社 841 (US\$7,000,000)</p> <p>その他 4 件 1,223 (US\$500,000他)</p>	<p style="text-align: right;"><u>8,940百万円</u> (金額)</p> <p>(被保証先)</p> <p>YKKアルミ ニューム・ オースト ラリア社 1,594百万円 (A\$20,000,000)</p> <p>YKKインドネ シア社 1,043 (US\$9,873,000)</p> <p>YKKAP 深セン 社 1,753 (US\$15,990,000他)</p> <p>YKK韓国社 1,377 (US\$7,000,000他)</p> <p>その他 1 0 件 3,170 (US\$12,718,783.11他)</p> <p>上記の他、下記の会社等の借 入債務に対して、保証予約及 び経営指導念書等の差入れを 行っている。</p> <p style="text-align: right;"><u>2,440百万円</u> (金額)</p> <p>(被保証先)</p> <p>YKKブラジル社 1,398百万円 (US\$13,235,294)</p> <p>YKKインド ネシア社 609 (US\$5,763,957)</p> <p>その他 3 件 432 (US\$3,000,000他)</p> <p>商法施行規則第124条第3号 に規定する資産に時価を付し たことにより増加した純資産 額は4,094百万円である。</p>
6	配当制限		

(損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりである。		
	原材料振替高	177百万円	56百万円
	貯蔵品振替高	676	383
	固定資産振替高	6,992	6,361
	会社分割に伴うYKKAP(株)への 商品及び製品在庫移管分	-	17,675
	雑損失他振替高	1,517	1,392
	計	9,362	25,867
2	主な販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費に属する費用のおおよその割合は82%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。
	荷造運搬費	12,083百万円	6,768百万円
	宣伝広告費	988	546
	従業員給与手当	12,670	9,693
	賞与引当金繰入額	2,425	1,261
	退職給付費用	2,321	1,932
	法定福利費	1,993	1,949
	賃借料	3,162	1,643
	減価償却費	3,635	2,855
	委託手数料	1,932	1,902
3	関係会社との主な取引	売上高 208,874百万円 受取配当金 4,577 受取ロイヤリティ 4,704 固定資産貸与料 1,366	売上高 153,745百万円 受取配当金 5,571 固定資産貸与料 1,703
4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 23百万円 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 0 その他 16 計 41	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 2百万円 車両及びその他の陸上運搬具 0 工具、器具及び備品 2 その他 0 計 5
5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 81百万円 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 0 その他 0 計 83	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 110百万円 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 28 その他 0 計 140

摘要		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		6	研究開発費の総額

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及 び備品		1,256	598	657	工具、器具及 び備品	403	192	210
車両及び その他の 陸上運搬具		3	2	1	合計	403	192	210
合計		1,260	601	659				
2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 279百万円			1年内 86百万円					
1年超 379			1年超 124					
合計 659			合計 210					
3 支払リース料等			3 支払リース料等					
支払リース料 398百万円			支払リース料 85百万円					
減価償却費相当額 398			減価償却費相当額 85					
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。			同左					
(注) 取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高相当額が有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。			(注) 同左					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,376百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,897</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">20,452</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	3,376百万円	未払事業税否認	315	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,465	減価償却費償却超過額	250	その他	236	繰延税金資産合計	20,897	特別償却積立金	210	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	195	その他有価証券評価差額金	37	その他	1	繰延税金負債合計	445	繰延税金資産の純額	20,452	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,303</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,476百万円	未払事業税否認	154	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,662	減価償却費償却超過額	70	その他	837	繰延税金資産合計	11,202	特別償却積立金	50	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	116	その他有価証券評価差額金	2,729	その他	1	繰延税金負債合計	2,898	繰延税金資産の純額	8,303
賞与引当金損金算入限度超過額	3,376百万円																																																
未払事業税否認	315																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,465																																																
減価償却費償却超過額	250																																																
その他	236																																																
繰延税金資産合計	20,897																																																
特別償却積立金	210																																																
棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	195																																																
その他有価証券評価差額金	37																																																
その他	1																																																
繰延税金負債合計	445																																																
繰延税金資産の純額	20,452																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,476百万円																																																
未払事業税否認	154																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,662																																																
減価償却費償却超過額	70																																																
その他	837																																																
繰延税金資産合計	11,202																																																
特別償却積立金	50																																																
棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	116																																																
その他有価証券評価差額金	2,729																																																
その他	1																																																
繰延税金負債合計	2,898																																																
繰延税金資産の純額	8,303																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	間接外国税額控除	12.0	住民税均等割	0.6	税率変更	4.0	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">16.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">11.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>過年度還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">15.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	間接外国税額控除	16.9	税額控除	11.7	住民税均等割	0.5	税率変更	0.5	過年度還付法人税等	15.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1												
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																
間接外国税額控除	12.0																																																
住民税均等割	0.6																																																
税率変更	4.0																																																
その他	1.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																																
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																
間接外国税額控除	16.9																																																
税額控除	11.7																																																
住民税均等割	0.5																																																
税率変更	0.5																																																
過年度還付法人税等	15.5																																																
その他	0.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1																																																
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率が変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が322百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が322百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。</p>																																																	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	250,296円	258,771円
1株当たり当期純利益金額	4,512円	6,834円
	当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 242,870円 1株当たり当期純利益金額 4,448円	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	5,289	8,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	30	40
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,259	8,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,165	1,192

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																														
<p>1 当社は、建材事業の完全一体化により、厳しさを増す事業環境に対して収益基盤をより安定的なものとするために、平成15年 5月21日開催の取締役会において、当社建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に承継させる吸収分割契約について決議し、同日付で吸収分割契約を締結した。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の方法 当社の建材事業部をYKK AP(株)に承継させる吸収分割とする。</p> <p>(2) 分割期日 平成15年10月 1日</p> <p>(3) 分割に際して発行する株式及び割当 YKK AP(株)は本分割に際して普通株式797,444株を発行し、そのすべてを当社に割当る。</p> <p>(4) 分割すると見込まれる資産、負債の金額(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産の金額</td> <td style="width: 50%;">169,673百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の金額</td> <td>88,429百万円</td> </tr> </table> <p>(5) YKK AP(株)の概要(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>代表者</td> <td>吉田忠裕</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都千代田区神田和泉町 1 番地</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建材製品の製造、販売及び施工</td> </tr> </table> <p>(6) YKK AP(株)の資産・負債の状況(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%;">140,026百万円</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%;">108,053百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>18,752 "</td> <td>固定負債</td> <td>26,771 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>158,779百万円</td> <td>計</td> <td>134,825百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本</td> <td>23,954 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本負債合計</td> <td>158,779百万円</td> </tr> </table>	資産の金額	169,673百万円	負債の金額	88,429百万円	代表者	吉田忠裕	資本金	1,012百万円	住所	東京都千代田区神田和泉町 1 番地	事業内容	建材製品の製造、販売及び施工	流動資産	140,026百万円	流動負債	108,053百万円	固定資産	18,752 "	固定負債	26,771 "	資産合計	158,779百万円	計	134,825百万円			資本	23,954 "			資本負債合計	158,779百万円	<p>当社は、平成16年 3月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成16年 5月25日に国内普通社債を発行した。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 種類</td> <td style="width: 50%;">第 8 回国内普通社債</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(4) 利率</td> <td>額面金額に対し年1.02%</td> </tr> <tr> <td>(5) 償還期限</td> <td>平成22年 5月25日</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td>平成16年 5月25日</td> </tr> <tr> <td>(7) 担保</td> <td>無担保</td> </tr> </table>	(1) 種類	第 8 回国内普通社債	(2) 発行総額	100億円	(3) 発行価額	額面100円につき100円	(4) 利率	額面金額に対し年1.02%	(5) 償還期限	平成22年 5月25日	(6) 払込期日	平成16年 5月25日	(7) 担保	無担保
資産の金額	169,673百万円																																														
負債の金額	88,429百万円																																														
代表者	吉田忠裕																																														
資本金	1,012百万円																																														
住所	東京都千代田区神田和泉町 1 番地																																														
事業内容	建材製品の製造、販売及び施工																																														
流動資産	140,026百万円	流動負債	108,053百万円																																												
固定資産	18,752 "	固定負債	26,771 "																																												
資産合計	158,779百万円	計	134,825百万円																																												
		資本	23,954 "																																												
		資本負債合計	158,779百万円																																												
(1) 種類	第 8 回国内普通社債																																														
(2) 発行総額	100億円																																														
(3) 発行価額	額面100円につき100円																																														
(4) 利率	額面金額に対し年1.02%																																														
(5) 償還期限	平成22年 5月25日																																														
(6) 払込期日	平成16年 5月25日																																														
(7) 担保	無担保																																														
<p>2 当社は、平成15年 5月21日開催の取締役会における決議に基づき、平成15年 6月20日に国内普通社債を発行した。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 種類</td> <td style="width: 50%;">第 7 回国内普通社債</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(4) 利率</td> <td>額面金額に対し年0.39%</td> </tr> <tr> <td>(5) 償還期限</td> <td>平成21年 6月19日</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td>平成15年 6月20日</td> </tr> <tr> <td>(7) 担保</td> <td>無担保</td> </tr> </table>	(1) 種類	第 7 回国内普通社債	(2) 発行総額	100億円	(3) 発行価額	額面100円につき100円	(4) 利率	額面金額に対し年0.39%	(5) 償還期限	平成21年 6月19日	(6) 払込期日	平成15年 6月20日	(7) 担保	無担保																																	
(1) 種類	第 7 回国内普通社債																																														
(2) 発行総額	100億円																																														
(3) 発行価額	額面100円につき100円																																														
(4) 利率	額面金額に対し年0.39%																																														
(5) 償還期限	平成21年 6月19日																																														
(6) 払込期日	平成15年 6月20日																																														
(7) 担保	無担保																																														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,572.49	4,288,475
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,870,000.00	2,782,530
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	20.00	2,000,000
(株)損害保険ジャパン	1,773,000.00	1,978,668
(株)ほくぎんフィナンシャルグループ	6,976,465.00	1,185,999
日本アマゾンアルミニウム	2,316,600.00	1,158,300
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500.00	500,000
(株)UFJホールディングス	386.99	256,187
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	111.82	115,174
ミサワホームフォールディングス(株)	236,405.00	112,055
その他 42銘柄	393,162.16	530,988
計	15,576,223.46	14,908,378

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
オベレック2・リミテッド	1,000,000	999,963
計	1,000,000	999,963

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ニッセイ日米公社債ファンド	10,000	103,860
メロン・キャッシュ・プラス・ フ ァ ン ド	20,000	200,020
東京海上・国内債券ファンド	9,786	100,225
野 村 F F F	301,949,110	301,949
野 村 M M F	100,316,363	100,316
計		806,370

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	2	177,222	1,004	74,771	103,455	62,367	3,979	41,087
構築物	2	21,609	316	10,841	11,084	7,737	539	3,347
機械及び装置	1・2	241,354	8,489	171,206	78,636	64,002	7,850	14,633
車両及びその他の 陸上運搬具	2	3,549	79	2,579	1,050	881	129	168
工具器具及び備品	2	39,620	2,287	27,948	13,959	12,327	2,137	1,631
土地	2	30,304	351	12,277	18,378			18,378
建設仮勘定	1・2	1,041	10,602	11,513	130			130
有形固定資産計		514,703	23,130	311,137	226,695	147,317	14,635	79,378
無形固定資産								
特許権	2				334	271	51	62
借地権					13			13
商標権等					2	1		1
ソフトウェア	2				3,465	1,375	794	2,090
その他	2				105	4		100
無形固定資産計					3,921	1,653	847	2,267
長期前払費用	2	826	23	402	447	245	117	202
繰延資産								

(注) 1 当期中の主な増加額及び減少額の内訳

機械及び装置				建設仮勘定	
増加額		減少額		増加額	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	1,908	ファスニング設備	4,330	ファスニング設備	2,054
建材設備	6,065	建材設備	161,898	建材設備	6,725
工機設備	279	工機設備	1,407	工機設備	789
その他	235	その他	3,570	その他	1,031
計	8,489	計	171,206	計	10,602

2 建材事業分割による減少の内訳

資産の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)
有形固定資産		無形固定資産	
建築物	74,307	特許権	159
構築物	10,597	ソフトウェア	1,388
機械及び装置	160,487	その他の無形固定資産	97
車両及びその他の陸上運搬具	2,459	無形固定資産計	1,645
工具器具備品	25,727	長期前払費用	308
土地	12,270		
建設仮勘定	200		
有形固定資産計	286,050		

- 3 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。
- 4 長期前払費用は定額法により償却している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,922			11,922
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,192,271.70)	()	()	(1,192,271.70)
	普通株式 (百万円)	11,922			11,922
	計 (株)	(1,192,271.70)	()	()	(1,192,271.70)
	計 (百万円)	11,922			11,922
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	32,922			32,922
	計 (百万円)	32,922			32,922
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,666			2,666
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	2,000	200		2,200
	特別償却積立金 (百万円)	338	68	95	311
	海外投資等損失積立金 (百万円)	7,504	0	1	7,502
	別途積立金 (百万円)	234,700	3,000		237,700
	小計 (百万円)	244,542	3,268	96	247,714
計 (百万円)	247,209	3,268	96	250,381	

(注) 1 当期末における自己株式は39.44株である。

2 任意積立金の当期増減額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	127	12		127	12
賞与引当金	9,130	3,692	8,452	677	3,692
役員退職慰労引当金	633	57	292		398

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)のうち555百万円はY K K A P(株)へ、122百万円はY K K ビジネスサポート(株)へ会社分割したことによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	112
普通預金	29,843
定期預金	100
計	30,056
合計	30,056

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本写真印刷(株)	295
日本トレーディング(株)	165
キンセイマテック(株)	103
YKKフィリピン社	58
(株)リケン	24
その他	63
合計	711

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	274
5月	133
6月	233
7月以降	69
合計	711

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
YKKファスニングプロダクツ販売㈱	5,577
YKK香港社	1,290
YKK深セン社	1,055
大連YKKジッパー社	912
上海YKKジッパー社	835
その他	6,699
合計	16,371

(b) 滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	滞留日数(日)	回収率(%)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
66,571	159,536	209,736	16,371	95	93

$$E = 366日 \div (B \div \frac{A + D}{2})$$

$$F = \frac{C}{A + B} \times 100$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

4 製品

区分	金額(百万円)
ファスニング	864
ファスニング加工用機械他	571
合計	1,436

5 半製品

区分	金額(百万円)
ファスナー用チェーン・部品	300
合計	300

6 原材料

区分	金額(百万円)
非鉄金属材料	307
補助材料	96
樹脂チップ他	116
合計	520

7 仕掛品

区分	金額(百万円)
チェーン、スライダー及び前後止仕掛品他	5,025
工機関係	5,998
銅及びアルミ合金仕掛品	249
合計	11,273

8 貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵部品他	86
一般消耗品他	202
合計	288

(2) 固定資産

1 関係会社株式

区分	金額(百万円)
YKK AP(株)	103,732
YKKホールディング・アジア社	14,500
YKK不動産(株)	11,083
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	10,817
大連YKKジッパー社	8,974
その他(48社)	70,709
合計	219,816

2 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
YKK不動産(株)	25,500
YKKニューマックス(株)	4,950
YKKディベロップメント・シンガポール社	3,140
合計	33,590

(3) 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユミコアプレシヤスメタルズ・ジャパン(株)	90
(株)日阪製作所	30
(株)ソディック	17
日嶋精型(株)	15
ユニプラス(株)	13
その他	124
合計	291

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	71
5月	64
6月	107
7月	48
合計	291

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)北陸銀行 (注) 1	2,321
みずほ信託銀行(株) (注) 1	1,779
オムロン(株)	232
日本マタイ(株)	172
日新製鋼(株)	155
その他	4,534
合計	9,196

(注) 1 取引先の売掛債権譲渡による

3 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米原商事(株)	2
盟和商事(株)	1
(株)オーエス	0
合計	4

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	2
6月	2
合計	4

(4) 固定負債

1 社債

区分	金額(百万円)
第4回 国内無担保社債	10,000 (10,000)
第5回 国内無担保社債	10,000
第6回 国内無担保社債	10,000
第7回 国内無担保社債	10,000
合計	40,000 (10,000)

(注) ()内の金額は、1年内に償還が予定されているものである。

2 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	48,759
年金資産	14,563
会計基準変更時差異の未処理額	325
未認識数理計算上の差異	9,856
未認識過去勤務債務	414
合計	24,250

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円(消費税等込み)
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成15年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成15年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正
報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書である。 | 平成15年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成15年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書
(普通社債) | | 平成15年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書
(第69期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成15年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 発行登録追補書類及びその添付書類
(普通社債) | | 平成16年5月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田 口 茂 雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	四月朔日 丈 範	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	松 村 篤 樹	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- セグメント情報の(イ)事業の種類別セグメント情報、(ロ)所在地別セグメント情報及び(ハ)海外セグメントに記載のとおり、会社は事業区分の方法及び国または地域の区分の方法を変更した。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成15年5月21日に、平成15年10月1日を分割期日として会社の建材事業を連結子会社であるY K K A P(株)に承継させる吸収分割契約を同社と締結し、平成15年6月26日開催の会社の第68回定時株主総会において承認可決された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田 口 茂 雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	松 本 義 之	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	四月朔日 丈 範	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月25日に第8回国内普通社債(発行総額100億円)を発行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田	口	茂	雄	印		
代表社員 関与社員	公認会計士	四	月	朔	日	丈	範	印
代表社員 関与社員	公認会計士	松	村	篤	樹	印		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成15年5月21日に、平成15年10月1日を分割期日として会社の建材事業を子会社であるY K K A P(株)に承継させる吸収分割契約を同社と締結し、平成15年6月26日開催の会社の第68回定時株主総会において承認可決された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田	口	茂	雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	松	本	義	之	印
代表社員 関与社員	公認会計士	四月朔日	丈	範		印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来「営業外収益」に計上していた受取ロイヤリティを、当事業年度より「売上高」に含めて計上することにした。
- 2 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年5月25日に第8回国内普通社債(発行総額100億円)を発行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。